

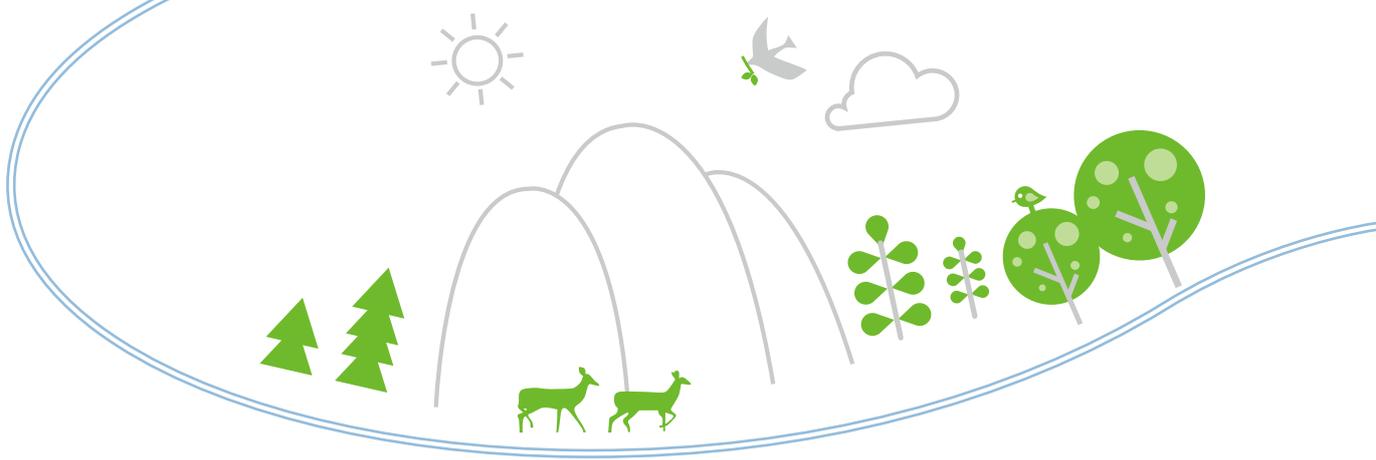
**NIPPON KOEI**

日本工営グループ

# CORPORATE REPORT 2015



誠意をもってことにあたり、  
技術を軸に社会に貢献する。







## 世界中の人々の生活基盤を支え、 社会とともに発展する企業へ

日本工営グループは、1946年の創業以来、約150の国と地域において、国づくり・人づくりの根幹に関わる事業を実施してまいりました。国内外の地域のニーズに合わせた社会基盤（インフラ）を提供することは、当社事業の発展であるとともに、社会への貢献でもあります。

当社グループは、2015年2月に、2021年度に向けた長期経営戦略を策定し、「グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける」ことを基本方針といたしました。これまで培ってきた経験と技術を生かしつつ、新たな領域にもチャレンジしていくことで、より多くの人々の生活を豊かにすることができ、また同時に、事業の持続的成長も実現できると考えております。

「社会に貢献したい」という創業者のDNAが、今も脈々と従業員に受け継がれている当社は、本業とする事業活動そのものがCSRであると捉えております。また、当社事業全体をご理解いただくこともその一環であると考え、本年度より従来の「CSRレポート」の内容を充実させ「コーポレートレポート」と名称を改め、発行することといたしました。引き続き、より多くのステークホルダーのみなさまとの信頼関係構築を目指し、一層の情報発信に努めてまいります。

グループビジョンとして掲げた「安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに価値あるサービスを提供し未来を拓く」の実現に向けて、従業員一人ひとりが誠意を持ち、日本工営グループは進化を続けます。

今後もステークホルダーのみなさまには、ご支援とご指導をお願い申し上げます。

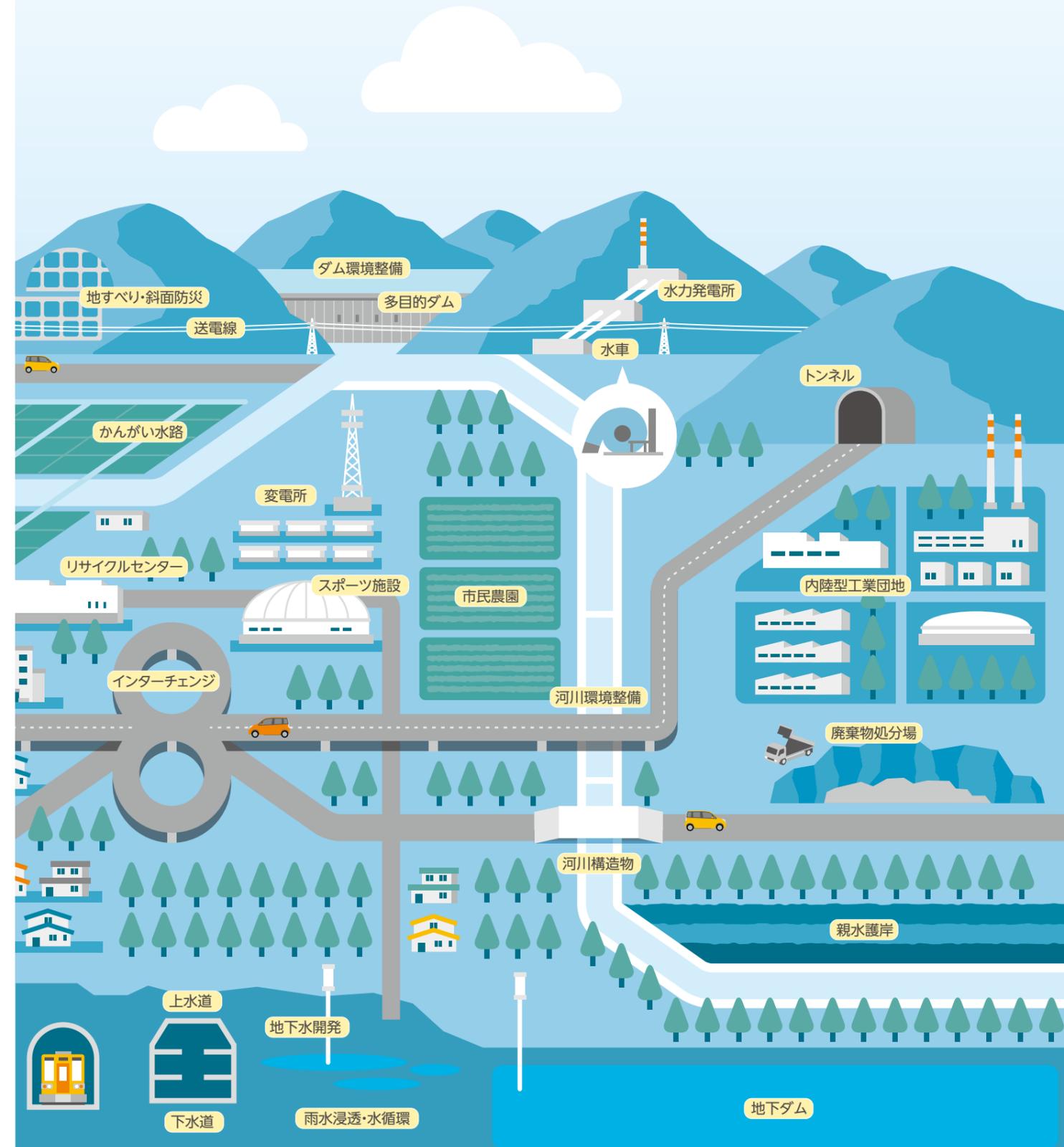
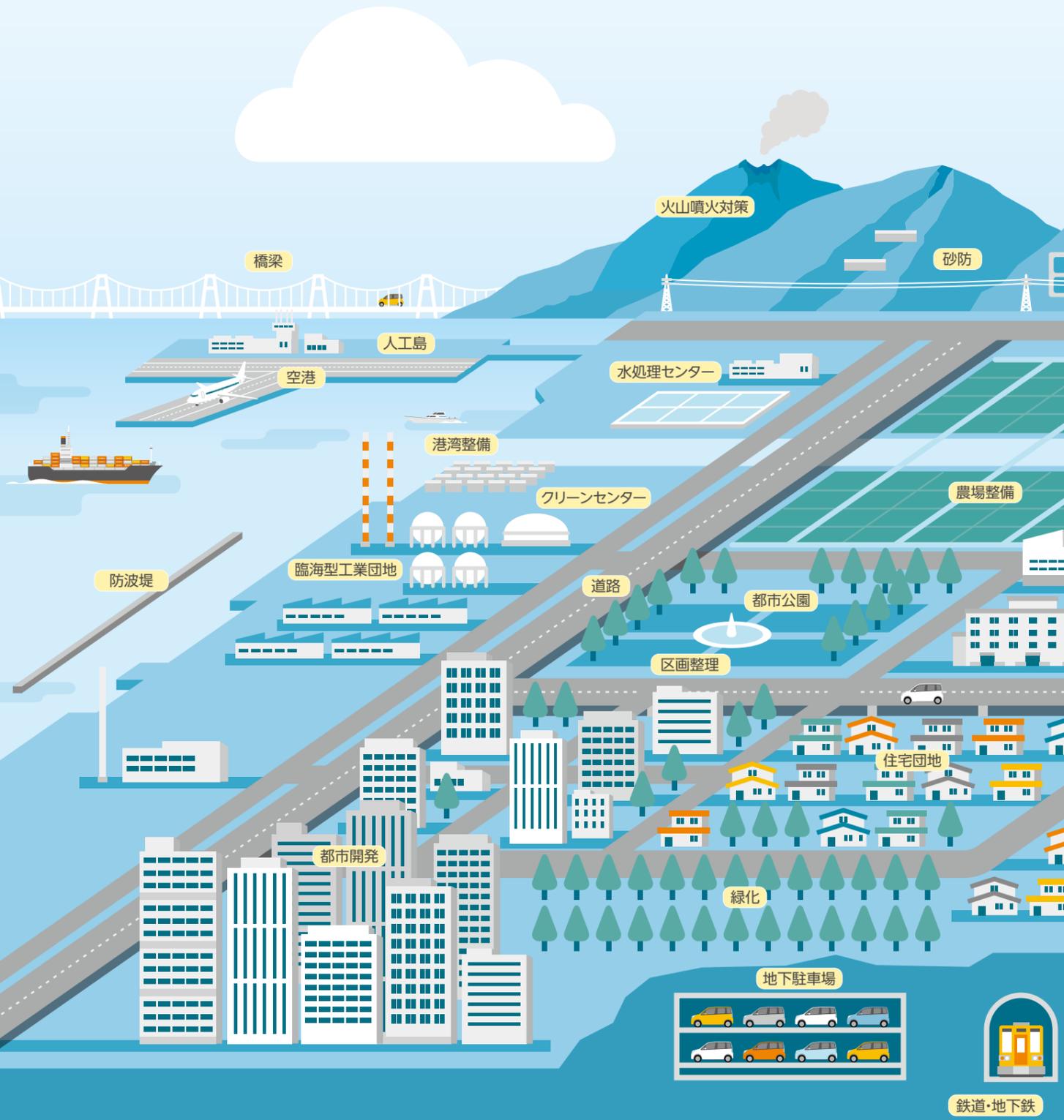
2015年11月  
日本工営株式会社 代表取締役社長

有元 龍一



# 社会基盤の整備に貢献する日本工営グループ

日本工営グループは、世界中の人々がいきいきと暮らす豊かな社会の実現を目指し、様々なフィールドで事業活動を展開しています。  
安全・安心な生活、活力ある活動を支える社会資本づくりに関わるコンサルタント事業と、電力エンジニアリング事業を通じて、世界各地で国づくりに貢献しています。

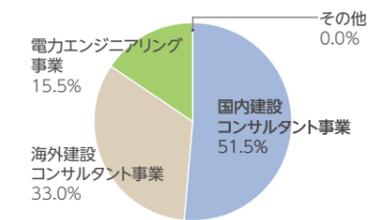


連結業績(2015年6月期)

	金額(百万円)	前年比(%)
受注高	87,573	△5.3
売上高	81,839	3.3
営業利益	4,502	5.8
当期純利益	4,261	42.1

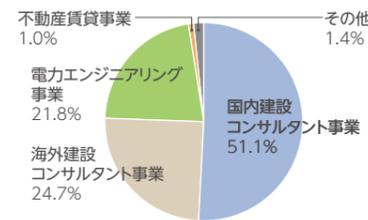
事業別業績概況(2015年6月期)

●事業別受注高比率



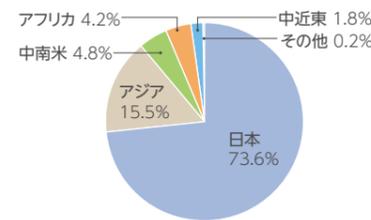
国内建設コンサルタント事業	45,057百万円
海外建設コンサルタント事業	28,889百万円
電力エンジニアリング事業	13,595百万円
その他	30百万円
合計	87,573百万円

●事業別売上高比率



国内建設コンサルタント事業	41,845百万円
海外建設コンサルタント事業	20,174百万円
電力エンジニアリング事業	17,857百万円
不動産賃貸事業	821百万円
その他	1,141百万円
合計	81,839百万円

●地域別売上高比率

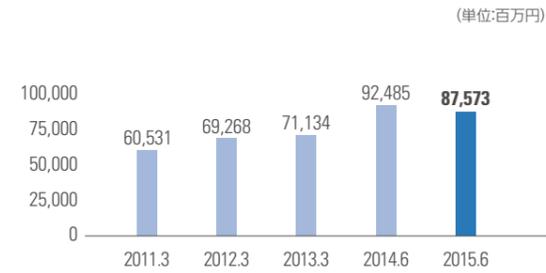


日本	60,203百万円
アジア	12,670百万円
中南米	3,895百万円
アフリカ	3,442百万円
中近東	1,446百万円
その他	181百万円
合計	81,839百万円

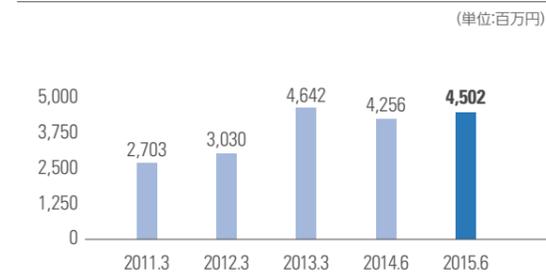
	2011.3	2012.3	2013.3	2013.6*	2014.6	2015.6
受注高(百万円)	60,531	69,268	71,134	21,947	92,485	87,573
売上高(百万円)	65,806	65,945	72,411	6,896	79,193	81,839
営業利益(百万円)	2,703	3,030	4,642	△3,214	4,256	4,502
経常利益(百万円)	2,697	3,326	5,086	△3,156	4,542	5,477
当期純利益(百万円)	1,207	1,419	2,849	△1,914	2,998	4,261
自己資本当期純利益率(%)	2.8	3.3	6.3	△4.3	6.6	8.5
総資産経常利益率(%)	3.5	4.3	6.2	△4.0	6.2	6.8
営業利益率(%)	4.1	4.6	6.4	△46.6	5.4	5.5
総資産(百万円)	74,740	79,371	84,795	71,450	76,144	84,110
純資産(百万円)	43,698	43,505	46,928	43,671	47,835	52,981
自己資本比率(%)	58.1	54.5	55.0	60.8	62.4	62.6
1株当たり当期純利益(円)	15.16	18.39	37.76	△25.35	39.61	56.01
1株当たり純資産額(円)	546.48	572.94	617.97	574.42	626.53	690.09
従業員数(人)	2,780	2,776	2,880	2,919	2,991	3,320

\*2013年6月期は決算期変更にとり変則決算(3ヵ月)となります。

●受注高(連結)



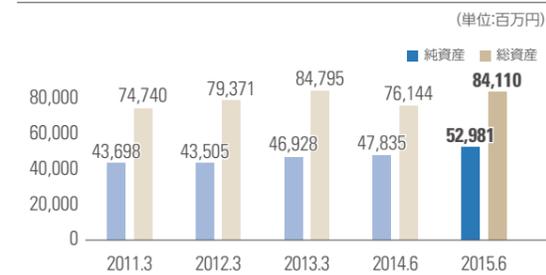
●営業利益



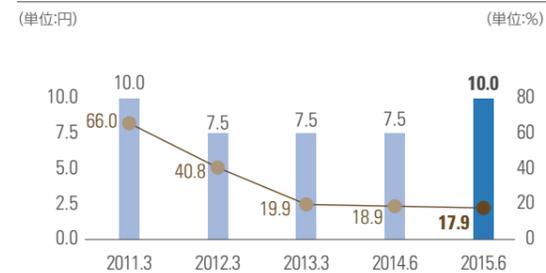
●当期純利益



●純資産・総資産



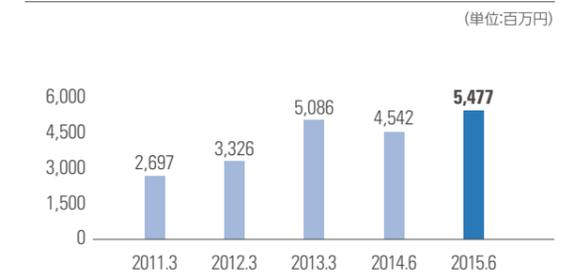
●1株当たり配当金/配当性向



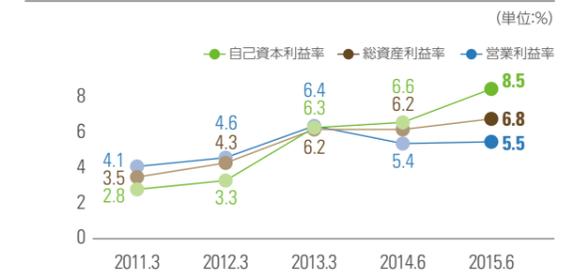
●売上高(連結)



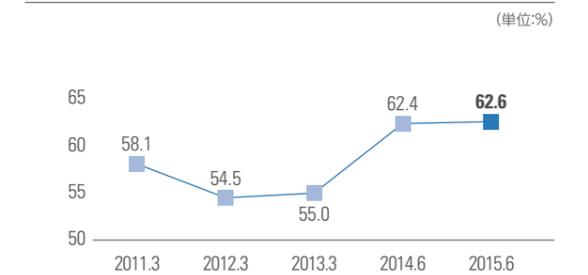
●経常利益



●自己資本利益率/総資産利益率/営業利益率



●自己資本比率



\*2013年6月期は変則決算(3ヵ月間)であるため、グラフ表示からは省略しております。

## 国内建設コンサルタント事業

活力ある地域づくり、美しく良好な環境や安全・安心な生活空間の構築などを目指し、社会基盤の整備や維持管理に関わる総合的な建設コンサルタント事業を行っています。

多様な経験と研究開発に基づく信頼性の高い技術で、河川や道路などの社会資本の整備・維持、豊かで安全な暮らしを実現する地域整備など、国民の生活の基盤を支える多くのプロジェクトに携わっています。



### ● 国内建設コンサルタント事業



#### 2015年6月期実績

津波対策・耐震化施策等の防災・減災関連事業、公共施設に係る長寿命化や機能保全を図る維持管理業務などを重点分野と定めて受注に注力した結果、着実な成果をあげることができました。

### TOPICS

#### 広島豪雨の緊急災害対応に対し、感謝状を受領

2014年8月20日未明、広島市を襲った局地的豪雨により北部の住宅地の裏山が崩れ、同時多発的に大規模な土石流が発生し、甚大な土砂災害が生じました。当社国土保全事業部は、早期復旧に向けて被災箇所の現地確認調査を行い、応急復旧工法の検討等を迅速かつ的確に実施しました。同年12月にその功績が評価され、中国地方整備局より災害対策関係功労者表彰を受領しました。



現場踏査の様子

### TOPICS

#### 北陸新幹線・長野～金沢間開業に伴い、感謝状を受領(玉野総合コンサルタント)

2015年3月14日に北陸新幹線の長野～金沢間が開業しました。これを受け、玉野総合コンサルタントは本区間の完成に貢献したとして、鉄道建設・運輸施設整備支援機構より感謝状を授与されました。

1998年3月に長野・上越間が着工されて以来、玉野総合コンサルタントは十数年にわたり、環境調査、航測図化、中心線測量、地質調査、用地補償等に携わりました。また、現在も、財産整理業務に精励しており、今回の表彰となりました。



鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの感謝状

## 海外建設コンサルタント事業

アジアを中心にアフリカ、中近東、中南米などで、水資源・河川、エネルギー、都市・地域開発、運輸・交通、農業・農村開発、環境など幅広い分野の途上国発展を支えるプロジェクトを数多く手掛けています。

近年は、地球温暖化問題の解決に向けた環境対策、経済成長の著しい新興諸国等の発展を支える広域交通インフラの整備、また紛争や地震・津波などによって被災した地域の復興支援など、国境を越える社会貢献、人道支援の最前線でも活躍しています。



### ● 海外建設コンサルタント事業



#### 2015年6月期実績

東南アジア、南西アジア、中南米、中東、アフリカなどの開発途上国におけるインフラ整備の需要に応え、グローバル展開を推進しましたが、大型案件の成約時期のずれ込みなどもあり、売上高は前期をわずかに下回りました。

### TOPICS

#### ベトナム南北高速道路が完成

ベトナムでは、ホーチミン市を含む南部地域において、経済発展に伴い交通量が増加し、渋滞が深刻化しています。この地域では今後も交通需要の増加が予測されており、物流の効率化が期待されています。

当社は、ベトナムの南北高速道路網のうち最優先区間である、ホーチミン～ゾーザイ間(55km)の施工監理を含むコンサルティングサービスを行いました。2009年12月に工事が始まり、2015年2月に全線開通を迎え、同月8日に開通式が行われました。開通式には、ベトナムのズン首相やタン交通運輸相や当社の社長有元が出席しました。

本線の開通により、ホーチミン市からゾーザイまでの間は、走行距離が70kmから50kmに、移動時間は3時間から1時間に短縮されました。



ズン首相と談笑する有元社長



環状2号線とのインターチェンジ(ベトナム高速道路公社:VEC 提供)

# 電力エンジニアリング事業

国内および海外の国々の電源開発や電力需要を支えるための事業を推進しています。変電所や開閉所、発電所および架空送電線・地中送電線設備の新設や改修、電力システムの監視制御を効率的に行う集中監視制御システムや水力発電所におけるダム管理システムの構築、そして機器の製造などを手掛けています。



## ● 電力エンジニアリング事業

(単位:百万円)



### 2015年6月期実績

価格競争力の強化や新規顧客の開拓などを積極的に進めることにより、電力会社の設備老朽化対策や、電力の固定価格買取制度を利用した水力発電所の更新関連案件などを受注し、好調な結果となりました。

## TOPICS

### 小水力発電事業

水資源が豊富な日本では、水力発電は再生可能エネルギーの中でも安定した発電システムとして注目されています。再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)\*の導入を追い風に、日本工営は小水力発電事業に積極的に取り組んでいます。2015年11月現在では、6カ所の小水力発電所が稼働しています。

\*再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT):2012年7月1日にスタートした、再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス)を用いて発電された電気を、国が定める固定価格で一定の期間電気事業者が調達を義務づける制度。

発電所名	場所	運転開始時期	発電量 (2014年7月~2015年6月)
新曾木水力発電所	鹿児島県伊佐市	2013年4月	3,731,057kwh
寺山ダムESCO	栃木県矢板市	2013年9月	777,094kwh
塩原ダムESCO	栃木県那須塩原市	2015年3月	422,521kwh
四時ダムESCO	福島県いわき市	2015年4月	390,775kwh
小鷹井堰小水力発電	鹿児島県薩摩川内市	2015年6月	10,271kWh



FOCUS  
2015

### 新会社を設立し、黒川紀章事務所より事業を譲り受け

故黒川紀章氏が築き上げた事業実績とブランドを商号とともに譲り受けるため、2015年1月9日付で株式会社黒川紀章建築都市設計事務所(以下「新黒川事務所」)を設立しました。

日本工営は、かねてより黒川事務所と主に海外の都市開発分野で協働関係を築いてきました。特に2000年~2001年に実施したODAによるアスタナ新首都建設計画のマスタープラン業務(カザフスタン共和国)では、JVを結成し、国内外で高い評価を得るところとなりました。

また、当社と黒川事務所は、ともに土木と建築を統合した技術サービス業態を指向してきました。今回の事業譲受を契機に、黒川事務所の事業能力とブランドを獲得して国内での地歩を固めるとともに、旺盛な民間投資意欲を背景に高まる世界のインフラ整備需要を牽引する都市・建築と交通分野への本格参入を目指します。



国立新美術館  
(C)Koji Kobayashi/SPIRAL



佐渡インフォメーションセンター  
撮影:Artisan Photography Inc.



"アスタナ新首都計画(国際コンペ優勝作品)"  
(C)大橋富夫

### 廣瀬会長が土木学会会長に就任

2015年6月に行われた公益社団法人土木学会(JSCE)の定時総会において、廣瀬会長が、第103代土木学会会長に就任しました。

土木学会は歴史のある国内有数の学会で、「土木工学の進歩および土木事業の発達ならびに土木技術者の資質向上を図り、もって学術文化の進展と社会の発展に寄与する」ことを目指し、活動を行っています。そして、創立100周年を迎えた2014年には「あらゆる境界をひらき、持続可能な社会の礎を築く」ことを長期的な目標として宣言しています。

会長就任の挨拶では、「人口減少と急激な少子・高齢化社会の到来、エネルギー供給のベストミックスと地球環境への対応、防災対策やインフラの延命化などの世界における課題に対し、持続的社会的実現のためには、日本が先駆けて解決策を編み出し実践することで世界の期待に応えること、そして、蓄積した土木技術を駆使し、開発途上国や新興国のインフラ整備を通じて国際貢献することも、我々の責務である。また、これからの土木工学には、それぞれの地域の市民とともに、地域経営や国土のあり方について考えることが、今まで以上に重要となり、その担い手、すなわち、土木技術をもって社会に貢献しようとする「志」と「熱意」を持った人材の確保と育成が土木学会に強く求められている。」と次代を担う若い土木技術者の育成に取り組むことを第一目標とし、学会活動の活発化を図っていく旨を表明しました。



定時総会後の交流会で挨拶をする廣瀬会長

# 長期経営戦略(2015年7月～2021年6月)

## グループビジョン

### 安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに 価値あるサービスを提供し未来を拓く

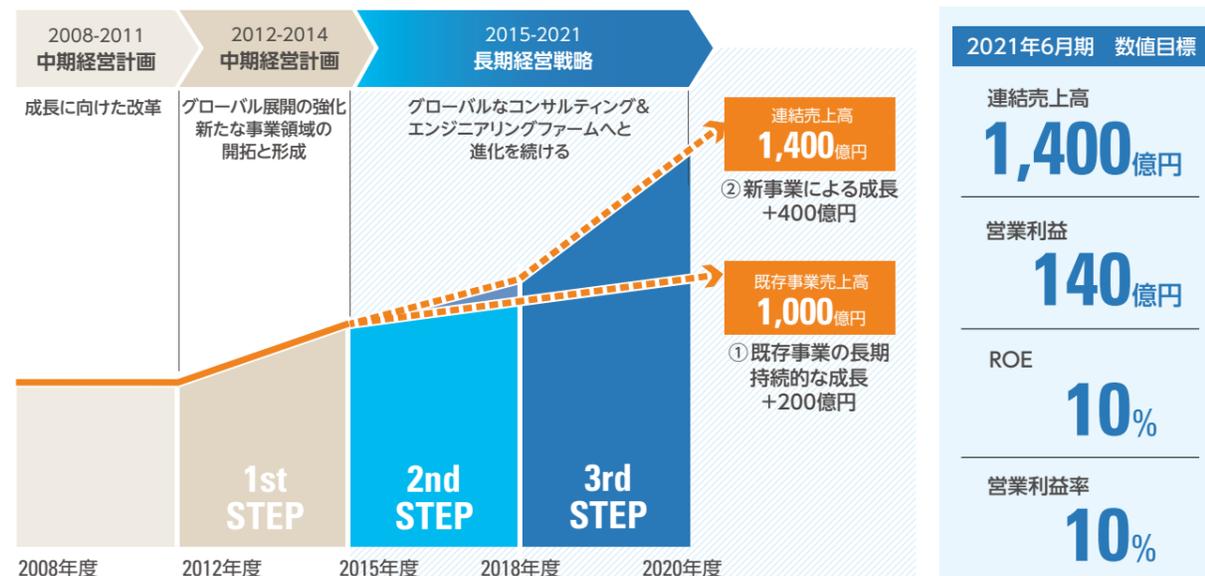
「安全・安心な社会基盤(づくり)」はこれまでの事業を着実に実施していくという意味、「豊かな生活空間づくり」は、都市・物流・建築といった新しい分野にチャレンジしていくという意欲を表しています。そして、世界中の人がいきいきと暮らすことができる未来に向けて、惜しみない努力を続けるという決意を込めています。

#### 基本方針

グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける

#### 事業戦略

- ① 主力3事業の伸長による既存事業の長期持続的な成長  
(現状売上高:約800億円⇒2021年6月期 売上高:1,000億円)  
国内コンサルタント事業、海外コンサルタント事業、電力エンジニアリング事業の現主力3事業について、それぞれの事業環境の変化を捉えながら、着実な成長を目指します。
- ② 新事業による成長(M&A 投資および事業投資型ビジネスの展開)  
(2021年6月期 売上高:400億円)  
成長著しい都市開発分野においてM&Aを行うことで成長エンジンを獲得します。また、当社の知見を活かすことができる分野での投資型ビジネス(発電事業、PPP、コンセッション事業など)を展開します。



# 2nd STEP 中期経営計画(2015年7月～2018年6月) ～ NK-AIM 世界で進化(Advance) 日本で深化(Intense) 発揮する真価(Merit) ～

2015年7月～2018年6月までの3か年を将来への飛躍のための重要な期間と位置付け、「中期経営計画～NK-AIM 世界で進化(Advance) 日本で深化(Intense) 発揮する真価(Merit)～」を策定しました。

#### 基本方針

主力3事業の持続的成長  
新事業の創出と拡大

#### 重点課題

- ① グローバル展開の一層の進化
  - ② 主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上
  - ③ 新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を発揮
- ▶ 世界で進化(Advance)
  - ▶ 日本で深化(Intense)
  - ▶ 発揮する真価(Merit)

#### 全社共通施策

- ① 技術政策:「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」
- ② 人事政策:「人材確保と育成の強化」
- ③ 組織政策:「コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化」

2018年6月期の目標達成に向けて、国内建設コンサルタント事業では、重点事業の設定による事業領域とシェアの拡大、業務プロセスの改革・収益性向上、アライアンスの積極活用に取り組みます。

海外建設コンサルタント事業では、本邦ODA事業のシェア拡大による安定した事業基盤の確保、都市型事業/PPP事業による事業規模の拡大、地域密着型受注・消化体制の強化を積極的に行います。

また、電力エンジニアリング事業では、価格競争力の向上と営業力の強化、グループ連携強化(コンサルティング/製品/工事分野の融合・連携)、製品・技術開発の推進、機電コンサルタント部門の強化・拡大などを行っていきます。さらに、新事業の創出と拡大のため、事業投資による市場開拓と新たな顧客の創出、エネルギー事業の確立と拡大、都市空間事業の確立と拡大も図ります。



# 自然災害と向き合い、 国民と国土を守る

日本は、世界でも有数の自然災害の多い国で、地震・津波・火山噴火・水害・地盤沈下などさまざまな災害リスクにさらされています。

日本工営は、インフラ構築に係るリスク調査・分析に始まり、施設完成後の防災点検や維持管理、災害時の緊急対応まで行っています。自然災害から国民を守り、国土を強靱化することは、当社の使命と責任であると考えています。防災・減災を通じて、人々が安心して暮らせる社会の実現を目指します。



## 自然災害時の 当社の活動実績

### 2014年8月 広島市豪雨災害

広島市を局地的な豪雨が襲い、複数個所で大規模な土砂災害が発生しました。市街地での大規模な被災となったため、短期間での作業が必要でした。当社国土保全グループは総力を挙げて迅速かつ確に復旧活動に当りました。



- ① 8月20日未明に土砂災害が発生
- ② 災害発生連絡を受け、全国9カ所の事業所から国土保全事業部の技術者が被災地入り
- ③ 現場に入り、渓流内に土砂がどれくらい残っているのか、新たに崩壊する可能性のある場所がないか、2次災害発生リスクを調査
- ④ 調査の結果に基づき、土嚢設置の指示や、土砂の動きを把握するためのワイヤーセンサーを設置
- ⑤ 監視計画・復旧工事計画・恒久対策計画の策定と提案



2014年7月  
長野県南木曾町 土石流災害  
災害調査、災害復旧対策工設計を実施



2014年9月  
長野県大滝村 御嶽山噴火  
火山緊急減災業務として  
災害対策支援、土石流対策用ワイヤー  
センサー設置、導流堤計画提案



2014年11月  
長野県神城断層地震  
地すべり災害2カ所、村道災害5カ所の復旧支援

## MESSAGE

### 自然災害が多発する今、重要なのは「防災・減災」

近年、自然災害への備えが重要ということ、日本国民の誰もが実感していることではないでしょうか。

実際に国も「国土強靱化」を掲げており、国民が安全・安心に生活をしていくためには非常に重要な取り組みといえます。

私たち日本工営は、全国に経験豊富な技術者のネットワークを持っており、災害時に顧客から要請があれば迅速に行動し、応急復旧から調査や計器観測、今後の対策に向けた解析・対策工設計まで一連の技術サービスを提供しています。

被災後の早期復旧のための対応のスピード・質を高めるのはもちろんのことですが、自然災害への意識が高まる中で、当社が重点戦略分野としているのが「防災・減災」です。突発的に発生する自然災害において、その被害をゼロにするというのは難しいため、いかに被害を防ぎ、減らすかということが重要になってきます。

### ハード面での対策からソフト面での対策へ

自然災害への対応といっても、砂防ダムの設置や斜面对策工事などハード面での対策は長い時間と多額な予算が必要となります。そこで当社は、ソフト面でのサポートにより被害を最小化するための提案も行っています。例えば、土石流の危険がある場所にワイヤーセンサーをはって変状があればアラームを鳴らす、火山に対する降灰・降雨量を計測してリスク管理を行うシステムの導入などです。これら計測と融合したソフト面の提案は、建設コンサルタントと併せて電力エンジニアリング事業を展開しており、また過去に豊富な災害対応実績を持つ当社だからこその強みであると自負しています。今後も、自然災害による被害を少しでも減らしていくために、尽力していきます。



国土保全事業部 事業部長  
竹原 哲郎

# 道路建設を通じて、 ネパールの社会経済開発に貢献する

## ネパール国シンズリ道路建設事業

シンズリ道路建設事業は、インド国境からネパールの首都カトマンズへのナウピセ経由ルートの代替ルートを開発するプロジェクトであり、安定した輸送ルートの確保、輸送距離の短縮に伴う経済発展、および開発の遅れた中部山岳地帯の社会経済開発の促進を図ることが目的です。

シンズリ道路(国道6号線)は、首都圏とテライ平原を隔てる2,000~2,500m級の山々からなるマハバラット山脈を横断し、亜熱帯地方特有の豪雨に脆弱な地質環境の中、険しい山岳地を通る標高差1,400m、延長160kmの新設道路です。また、沿道ではネパール政府による環境保護政策が厳しく実施されており、森林や灌漑水路の保全、希少動物の保護、果樹・農作物への影響抑制など、きめ細かな環境保護対策が必要とされる道路建設工事でもあります。

この事業は、日本の国際協力機構(JICA)が実施した道路インフラ案件の無償資金協力事業(270億円)としては過去最大級のプロジェクトであり、日本の山岳道路建設技術の粋を集めて建設され、2015年3月に竣工しました。



第3工区スコンシ川沿いの急峻な斜面に設けた補強盛土擁壁  
2015年4月のネパール大地震では、安全性と信頼性が立証された



第2工区斜面対策では本邦技術を活用した様々な斜面対策工を実施  
ネパール初となるロープワークを駆使した高所・急斜面での作業



第3工区の山肌を縫うように走るじゃかご式擁壁を用いた道路  
ネパールの限られた天然資材の活用と住民雇用による地域の活性化に貢献



第3工区アンデリ川の扇状地に完成したボックス型コースウェイ  
維持管理費の負担を軽減する設計

## 約30年にわたる壮大で困難なプロジェクト

日本工営は、1986年の調査開始から30年間にわたり計画、設計、施工監理に携わり、経済性・維持管理性に優れた「環境に優しい道路計画」を基本スタンスとして、以下のコンセプトに基づいて取り組んできました。

### シンズリ道路建設プロジェクト 5つのコンセプト

- ① 国道としての全天候型機能を維持し、安全でスムーズな交通を確保すること
- ② 道路構造の最小化と、現地発生材を用いて無償資金協力事業として建設費の最小化を図ること
- ③ ネパールの財政事情を考慮し、排水工や道路斜面対策に最大限に配慮し、完成後の維持管理の軽減を図ること
- ④ 自然や社会環境への影響に最大限に配慮すると同時に、地元住民の雇用を通じて地域社会への貢献を図ること
- ⑤ 建設工事を通じて道路防災技術に係わる技術移転を図ること

そして、この30年間には、記録的な豪雨による洪水や斜面崩壊など多くの自然災害がありました。また、王政に反対する人民戦争、王制廃止から民主化に向う不安定な治安状況が続くネパールの歴史的な変革期の混迷の中においても、カトマンズの第二の生命線となる本プロジェクトは事業中止や長期の工事中断に至ることなく、全線開通を迎えることができました。

## ネパールの社会経済にもたらす効果

- ① マハバラット山脈によって、大きく迂回を強いられている旧輸送ルートからの大幅な短縮  
(旧ルート: 340km、9時間 ▶ シンズリ道路ルート: 190km、5時間)
- ② 学校、病院、行政サービスやマーケットへのアクセシビリティが改善され、  
開発の遅れた中部山岳地帯のシンズリ道路沿道住民約150万人の社会生活改善
- ③ 安全で安定した交通手段の確保による、シンズリ道路周辺地域の農業、建設産業、観光産業の活性化



高低差150mの急斜面を駆け上がるムルコットのつづら折り  
道路防災、環境配慮や地形への調和に最大限に配慮

# 「ソンドゥ・ミリウ公共図書館支援活動」が メセナアワードで優秀賞を受賞



蔵書  
**5,200冊**  
年間利用者  
**27,000人**

日本工営は、ケニア国のソンドゥ・ミリウ水力発電所の計画・設計・施工監理に1980年代から携わってきました。その中で「地元コミュニティに長期的にできる貢献を」との思いから、コンサルタント海外事業本部の迫田が公共図書館の開設と運営への支援を提案し、2001年6月にソンドゥ・ミリウ公共図書館が開設されました。その後も図書館を応援する会と共に、図書館を運営する地元のヘラ婦人会を継続的に支援してきました。

この日本工営の取り組みは、優れたメセナ活動(芸術・文化振興による社会創造)として高く評価され、公益社団法人企業メセナ協議会主催のメセナアワード2014で、優秀賞(ケニアで読みま賞)を受賞しました。

## INTERVIEW

コンサルタント海外事業本部  
迫田 至誠



### 01 活動のきっかけを教えてください。

1997年から水力発電所の建設事業のために現地で働いている中で、水力発電所の建設による経済開発への協力や現地の技術者への技術移転だけでなく、地元コミュニティへも何らかの協力をしたいと考えていました。

その中で、現地の小学校では教科書の無料配布が数人に一冊しかなく、授業で使用した後先生が教室の棚に鍵付きで保管することや、生徒は学校で先生が黒板に書いたこ



現地の小学校

とを書き写したノートで勉強するしかない子どもたちの学習環境が気になりました。

私は子どもの頃、小学校の図書館でいろいろな本を読み、自分の知らない世界を知り、将来に夢を抱いたことを思い出し、現地の子どもたちにもそのような機会を与えたいと思い、図書館の設立を婦人会へ提案しました。

### 02 図書館での活動を教えてください。

図書館は平日9時から18時まで、日曜は9時から14時まで開館し、子どもたちや住民へ読書の機会や勉強の場を提供しています。毎年、図書館では図書館創立記念会、図画教室、作文コンテスト等の開催、読書クラブの普及会など、読書文化の普及や文化活動に努めています。

図書館を運営するヘラ婦人会は12名の会員からなる1998年結成の自助会で、地域への貢献と会員の家族の生活向上を婦人会の活動目的としています。婦人会は図書館の活動資金確保のために、乳牛の飼育、養蜂、コピーサービス等も行っています。



本を取る子どもたち



司書と日本からの書籍

### 03 活動の中で困難だったことはありますか？

2009年3月に大暴風雨が図書館を直撃し、屋根が吹き飛び雨で濡れ、蔵書4,800冊が1,300冊までに減り、婦人会が途方に暮れたことがありました。復旧支援をお願いしたところ、日本工営の126名の社員から寄付金がすぐに集まり、また日本と英国の応援する会の会員からの支援もあり、5月には図書館を再開できました。その後蔵書は2015年9月には5,200冊に回復しました。

### 04 この活動を通して感じたことを聞かせてください。

14年もの長い間ヘラ婦人会のメンバーはボランティアでありながら活動を続けています。また国を問わずたくさんの人たちが、本の寄付や経済的支援を続けています。これは、国は違っても子どもも大人も本が好きで、図書館が心安らぐ場所だからと強く感じています。本に触れることで成長していく子どもたちの姿を見られること、また地元と長く交流できていることをうれしく思います。

来館者数は2013年には年間27,000人、日平均75人に達し、本当に地元根付いた図書館であることを感じています。

最近では、地元出身の青年が、ケニアで本の寄付キャンペーン“10K Books Initiative”を行い、2015年5月に1,012冊の本が個人や企業から寄付されました。地元出身の若者による図書館活動が展開したことは大きな喜びです。

### 図書館に来る子どもが書いた作文



#### オウマケネデイさん(14歳)

図書館は子どもも大人も自由に入って読書や勉強ができます。婦人会の人達は、利用者を自分の子どものように対応してくれます。図書館は本屋で本を購入できないような貧乏な子どもや大人を助けています。私の場合、図書館から6kmくらい離れたところに住んでいますが、一冊の教科書も持っていないので大変役に立ち、私はケニアの全国試験を受ける準備に自分で勉強できます。両親は週末に家から図書館までのバス代をくれます。日本人と婦人会に感謝し、神のご加護が彼らにありますように祈っています。

### 05 メセナアワードを受賞した感想はいかがですか。

トヨタ自動車や資生堂、電通などの大企業の芸術・文化活動と同列で、日本工営の図書館支援活動が評価されたことに感激しました。日本工営の社会と社員、図書館を応援する会、ナイロビ事務所の若田部さん、ヘラ婦人会と受賞の喜びを分かちあいたかったです。

授賞式で有元社長が、『この活動を通じ地域の皆さんと文化活動を長く継続していることが大切だということ学びました。図書館設立の頃に利用した子どもたちが社会人になり、ケニアの各地で活躍していることや、図書館が地域コミュニティの拠点になっているなど、大変うれしいニュースを聞いています。受賞を励みにして、さらにこの活動に取り組みます。』と挨拶され、自分も支援活動をさらに継続発展させようと決意しました。



メセナアワード授賞式に出席した有元社長

また、今回の受賞が、日本工営が業務を実施する国や地域で、社員が行っている各種の支援活動が広がるスプリングボードになると喜んでます。

### 06 今後の目標を教えてください。

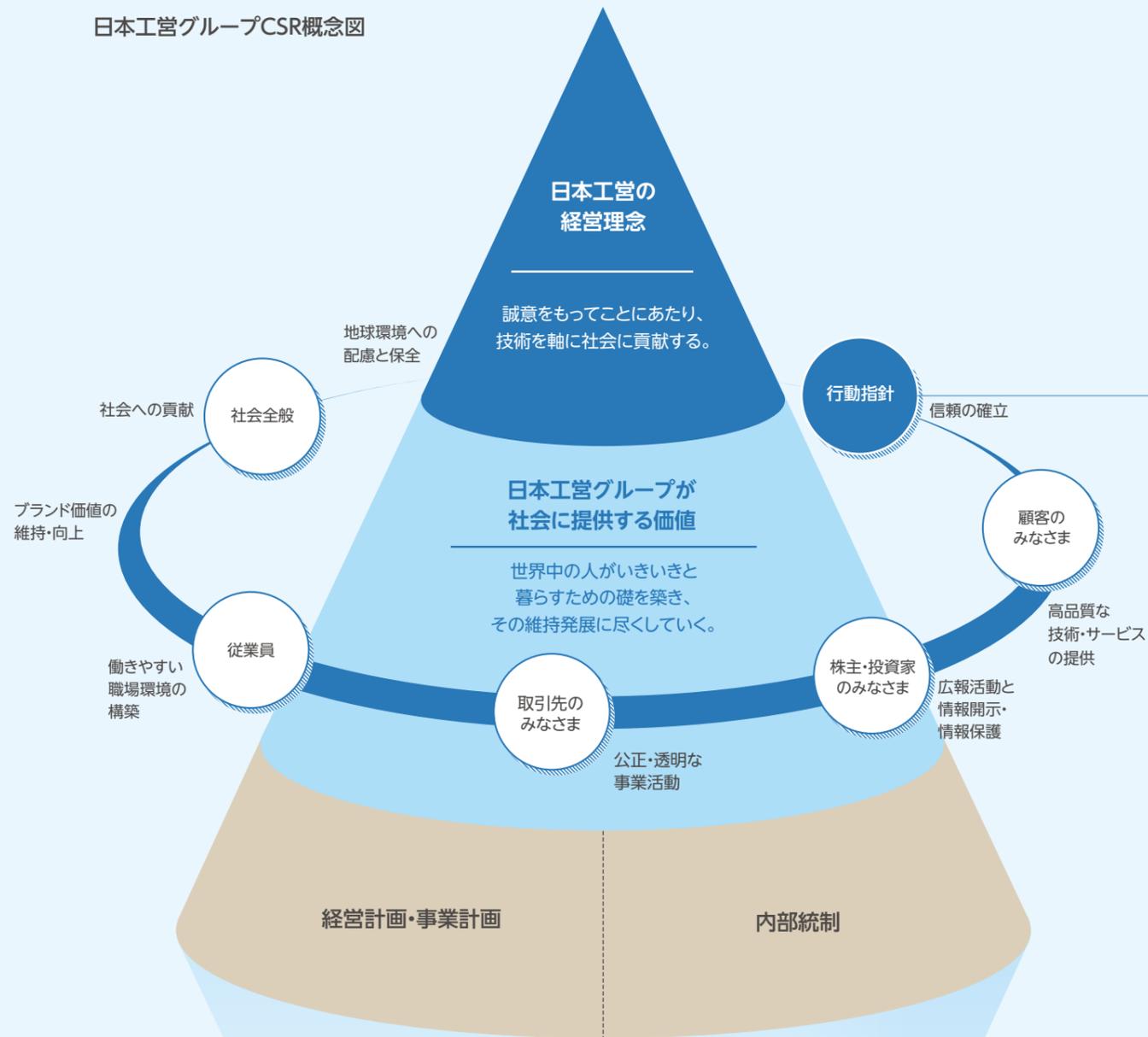
図書館への支援では、15年経過した図書館の建替え、日本工営の継続した支援の制度化、応援する会と婦人会のスムーズな世代交代が、現時点での目標です。

当社の事務所や社員は、業務外で地元への各種の支援を行っていますが、事業終了後いかに支援を継続できるかが課題です。支援の継続のためには、地元の活動組織や報告体制の確立、人材の確保などが重要です。図書館活動を通じて得た経験をもとに、支援活動を行う事務所や社員へ助言したいと考えています。

# 日本工営グループが考えるCSR

「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念のもと、日本工営グループ行動指針を規範として事業を行い、「世界中の人がいきいきと暮らすための礎を築き、その維持発展に尽くしていく」ことを着実に実践することが日本工営グループのCSRです。

日本工営グループCSR概念図



## 日本工営グループ行動指針

私たちは、日本工営グループの一人ひとりが共有すべき価値観や信条を行動指針として定めています。そして、この行動指針の諸原則に基づいた具体的な基準である行動基準を策定して、これを私たちが関係するすべての方々に対する日々の行動規範としています。

### 日本工営グループ行動指針(8大課題)と価値観

詳細は、Webに掲載してある行動指針をご覧ください。  
<http://www.n-koei.co.jp/profile/code-of-conduct.html>



信頼の確立	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>誠実で倫理的な行動</li> <li>社会規範と法令の遵守</li> </ul>	<b>価値観</b> 責任感、高潔、正直、義務(法の支配、国際行動規範)の尊重、自己規律、信頼、長期的な成功(長期的に適切かどうかの視点)	P34-36
高品質な技術・サービスの提供	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術の研究開発</li> <li>技術品質の確保</li> </ul>	<b>価値観</b> 高品質(ここでは技術品質・製品品質・成果品質・サービス品質)の追求、イノベーション、挑戦する勇気と気概・情熱、プロ意識	P28-29
公正・透明な事業活動	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正で自由な競争に基づく営業活動</li> <li>適正な調達取引</li> <li>適正な財務報告</li> <li>知的財産の保護と活用</li> </ul>	<b>価値観</b> 透明性、公正さ、正しいことを正しく行う、義務(法の支配)の尊重、自己規律	P34-36
働きやすい職場環境の構築	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重</li> <li>明るく安心して働ける職場づくり</li> <li>ワーク・ライフ・バランスの実現</li> <li>安全環境の整備</li> <li>人材の育成と能力開発</li> </ul>	<b>価値観</b> 社員は重要で価値ある資産、相互の信頼、和、多様性の尊重、自由闊達、率直、高品質(ここでは働き方の質、生活の質)、愛情	P32-33
広報活動と情報開示・情報保護	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報・IR活動の充実</li> <li>情報管理の徹底とインサイダー取引の防止</li> </ul>	<b>価値観</b> 説明責任、高潔、信頼、自己規律	P30-31
地球環境への配慮と保全	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球環境に配慮した技術・製品の提供</li> <li>地球環境負荷低減の事業活動</li> </ul>	<b>価値観</b> 社会の持続可能な発展への貢献、共生、基準への準拠、イノベーション、情熱、愛情	P26-27
社会への貢献	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業活動を通じた社会への貢献</li> <li>社会貢献活動への参画</li> </ul>	<b>価値観</b> 社会の持続可能な発展への貢献、情熱、愛情、社会的使命	P24-25
ブランド価値の維持向上	8	<b>価値観</b>	以上7項目は日本工営グループの未来を築く土台であり、本項目と深くつながっています。本項目自体は、責任感、当事者意識、名誉、誇り、長期的な成功(長期的に適切かどうかの視点)という価値観を体現する項目です。	

# 社会への貢献

グローバルに活動する企業に対して、世界の貧困問題や自然災害などについての具体的な取り組みが社会から期待されています。日本工営グループは、「技術力」と「誠意」をもって国際社会に貢献するという創業精神をもとに、地域やNPOの方々と連携を図り、さまざまな社会貢献活動を行っています。事業で培った経験と技術力を生かし、途上国や被災地の自立・自助を考え、国づくりや地域の発展に貢献できる人材を育成する「未来を見据えた」支援活動を実施しています。



## 国・地域の発展を支える社会貢献活動

### ネパール नेपाल大地震の被災者に対する 義援金を贈呈

2015年4月25日にネパール中部を震源とし発生した大規模地震による被災に対して、当社グループ内で義援金を募り、総額1,688,000円が集まりました。

この義援金にコンサルタント海外事業本部からの寄付金を追加し、総額200万円として、在日ネパール大使館を訪れ、マダック・クマール・バツタライ特命全権大使へ目録を手渡しました。バツタライ特命全権大使は被災地の復興に必ず役立てると、謝意を示されました。



### 愛知 玉野総合コンサルタントでJICAからの 研修生11名を受け入れ

玉野総合コンサルタントでは約15年前から、来日した国際協力機構(JICA)の研修生に対し実務指導を行っています。2015年は6月4日～15日に、8名の研修生を受け入れ、実際に土地区画整理事業が行われた地区を用いて、想定換地設計の実習を行いました。

今回はブラジル、コスタリカ、インド、モンゴル、タイ、ベトナム、ブータンの7カ国の研修生が参加しました。本研修は

JICA技術協力プロジェクトの国別研修・専門家派遣等につながっており、従業員の海外業務参画のきっかけともなっています。



### 海外 久保田豊基金を通じた途上国の技術支援

1984年、当社の創業者である久保田豊が私財を投じて設立した「公益信託久保田豊基金」は、開発途上国の技術者の育成を通じて、産業技術の振興・発展に寄与することを目的としています。

2015年は60名の応募があり、インドネシア、スリランカ、エジプト、ラオスなど9カ国からの留学生10名が選ばれました。今回の対象者を含め、助成金の受給者は36カ国、延べ281名になりました。助成金を受けたみなさんが、日本での経験を生かし、母国の産業の発展や人々のよりよい生活の確保に貢献されることを願い、日本工営グループは今後も継続して活動を支援していきます。



専用Webサイトをご覧ください。  
<http://www.kubota-fund.org/>

### インド 地方村落のインフラ整備を支援

Nippon Koei Indiaは、2015年3月よりインドの地方村落において、井戸、街灯、給水タンクなどの生活インフラの整備と、住民の自治によるインフラ管理を促す活動を行っています。

7月にはインド南部アンドラ・プラデシュ州のイラカム(Irakamu)村とクップム(Kuppam)村で、ソーラー街灯(自動消灯式)、給水タンク、手動ポンプ式井戸、船着き場の設置や集会所の建設、そして小学校および診療所の建物改修と机・椅子・ロッカー等の備品寄贈を行いました。引き渡し式では、イラカム村首長から感謝の意が伝えられました。引き渡された施設は、村内に組織された自治組合(Village Development Committee)により維持管理されます。



## 地域に根ざした社会貢献活動

### 東京 千代田区一斉清掃の日に参加

本社のある千代田区では、毎年6月と11月に「千代田区一斉清掃の日」を定め、区民や事業者等の環境美化意識の向上を図っています。2015年6月8日には、従業員58名が社屋周辺一帯を清掃しました。



### 大阪 いろ・は・すTwist GOMI拾い 大阪大会にて当社チームが優勝

2014年7月27日に大阪で行われた「いろ・は・すTwist GOMI拾い大会(第9回大阪大会)」に、大阪支店から2チームが参加しました。スポーツGOMI拾いとは、決められた競技エリアで制限時間内にチームで集めたゴミの質と量を競い合う環境貢献活動です。参加した30チームが集めたゴミの総重量は100kgあり、大阪支店チームが集めたゴミの重量は17.7kgで、見事優勝しました。



### 鹿児島 学びと体験の場としての 新曾木発電所教育支援

2014年12月18日、鹿児島県伊佐市立大口南中学校からの依頼により、1年生35名を対象に、曾木の滝発電所および新曾木発電所の歴史や、水力発電の仕組みに関する教育支援活動を実施しました。曾木の滝発電所の歴史についてのDVD鑑賞や、沈砂池に投げ込んだカラーボールを除塵機を稼働させて回収する様子の実演、小水力発電キットを活用した発電の仕組みの説明などを行いました。



### 宮城 当社従業員が理科特別授業の 講師として参加

仙台支店では、社会貢献活動の一環として、2011年度から宮城県経済商工観光部産業人材対策課および仙台市教育委員会が主催する「未来産業人育成応援業務」に参加し、小学校5・6年生への理科特別授業を実施しています。2014年は延べ650名、これまでの4年間で2,000名以上の児童を対象に授業を行いました。模型を使い、ダムがある場合とない場合の水の流れの様子を子どもたちに観察してもらい、ダムのはたらきについて教えています。

この活動に関して、子どもたちからはお礼の手紙を、仙台市教育委員会からは感謝状をいただきました。



# 地球環境への配慮と保全

地球温暖化、資源の枯渇、廃棄物の処理といった環境問題は地球規模で拡大しています。日本工営グループは、自然環境と生活環境が調和した豊かな人間環境の創造を目指すことを地球環境問題への取り組みの基本理念としています。事業を通じて環境負荷の低減と資源の有効活用に努めるとともに、従業員一人ひとりが自ら考え行動できるよう啓発活動を行っています。また世界的な課題を解決する環境整備・保全技術についての研究・開発を進め、コンサルタントという本業を生かし、地球規模で貢献できるよう取り組んでいます。



## 環境負荷の低減

### 省エネ・環境負荷の低減における考え方

2010年の改正省エネ法施行を受け、当社は特定事業者<sup>\*1</sup>としてエネルギー使用の合理化に関する計画を「定期報告」ならびに「中長期計画書」としてまとめ、経済産業省関東経済産業局に提出しています。

エネルギー消費原単位<sup>\*2</sup>を5年平均で1%ずつ削減することを目標としており、唐崎専務執行役員を委員長とする安全衛生・環境委員会が、事業所全体のエネルギー使用状況の推移、省エネルギー化対策の実施状況などを確認しています。

<sup>\*1</sup> 設置しているすべての工場・事業場の年間のエネルギー使用量の合計が1,500kWh（原油換算）以上である事業者は、特定事業者として指定され、エネルギー使用の合理化のためのエネルギー管理が義務付けられています。

<sup>\*2</sup> エネルギー使用量を事業所面積などで除したものです。

### オフィスでの取り組み

主要オフィスである日本工営本社ビルでは、グループ会社の株式会社フレクセスからビル全体の省エネルギーを図るESCOサービス<sup>\*3</sup>の提供を受けています。

2011年3月以降は、震災の影響もあり、各職場において自発的に電球の間引きや節電により改善を図っており、ESCOサービスによる成果と合わせて、2014年度は導入時の2002年度に比べ40%のエネルギー削減を達成することができました。

<sup>\*3</sup> ESCOサービス：エネルギー診断に基づく省エネルギー設備等の提案を行い、エネルギー削減効果の計測と検証を実施しながら継続的に改善を行っていくものです。

## 環境保全活動

当社は、エコマーク商品など環境に配慮した事務用品を優先的に購入するグリーン購入を推進しています。また、グループ全体では、エアコンの温度設定や服装を工夫し、省エネとCO<sub>2</sub>削減に取り組む活動を推進しています。玉野総合コンサルタント株式会社は、事業活動において環境に配慮した取り組みを積極的に実施している事業所として、名古屋市から認定されています。

### ●8回目となる富士山清掃

電力事業本部主催でNPOと協力し、富士山清掃活動を行っています。2014年度は従業員97名が清掃作業を行いました。



### ●猪苗代湖の清掃を初めて実施

2015年8月に福島事業所は環境保全活動として、福島県の猪苗代湖の清掃活動を実施しました。福島事業所の従業員とその家族総勢86名が参加し、ゴミ袋約30個分を集めました。

猪苗代湖の水を利用した発電所が周辺にあることから、業務上関わりが深い地域であり、今後も活動を継続していきます。



## TOPICS 1

### 社有地「おおとの森」の地域貢献活動

当社が所有する里山「おおとの森」(千葉県香取市)には、400種類を超える植物のほか、さまざまな生物が生息しています。当社は、2009年より「おおとの森」を活用して、生物多様性の確保という国際的な課題に対する研究を進めています。

その中で、里山を利用したコミュニケーション促進を目的に、2011年より従業員向けのイベントとして「おおとの森」での米作りを続けてきました。2014年からはこの取り組みを地域へ還元したいとの思いから、近隣の香取市立東大戸小学校へ打診を行い、地域の社会福祉協議会の協力のもと、総合学習の一環として、小学5年生では米作りを、4年生では身近な森の生き物観察授業を実施しています。



5月の田植えに始まり、ほぼ完全無農薬に近い減農薬栽培であるがゆえに必要な草取り、9月の収穫時には昔ながらの「おだ干し」も行いました。

今後も、研究と地域貢献を両立し、活動の幅を広げていきたいと考えています。



### 社会福祉協議会の方の声

## VOICE

日本工営さんから地域のみなさんと交流を持ちたいとお話しをいただいてから2年目になります。地元小学校と昔ながらの米作りと一緒に挑戦し、時期によっては、水量が気になり、手を掛ければ、収穫量が増えることも体験でき、米作りに対する思いが生徒にも伝わったと思います。今後は、社会福祉協議会の役割を考えながら、お手伝いをしたいと考えております。

東大戸地区社会福祉協議会  
会長  
吉田 三郎さま



## TOPICS 2

### 島原半島ヤギ・羊ECOプロジェクトへの支援

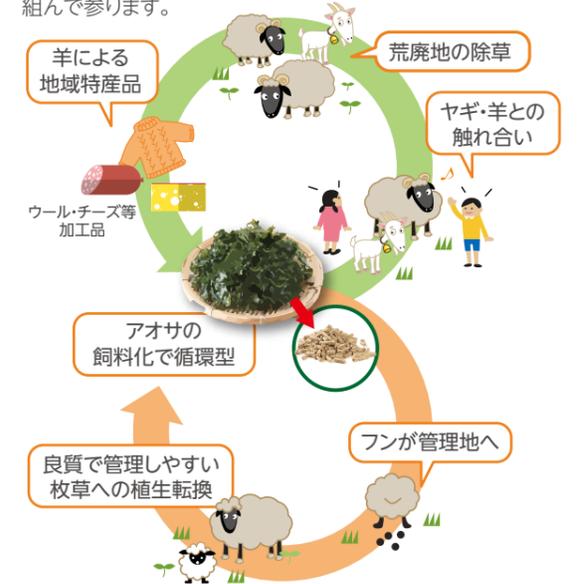
当社は、2009年に長崎県島原市での市民発意のまちづくりのアイデア提案を実現化する「夢アイデア事業」(建設コンサルタンツ協会九州支部主催)を担当する中で、長崎県職員、地元農業高校の先生から「ヤギ・羊ECOプロジェクト」の提案を受けました。このプロジェクトは、羊を使って荒れた土地を再生する試みで、人口減少や高齢化が進み、耕せなくなった荒地をヤギや羊の力を借りて蘇らせようというものです。

当社は、このプロジェクトの根幹をなす「循環型社会の構築」、「新たな地域雇用創出」の実現に向けて、建設コンサルタンツ協会を通じて積極的に支援してきました。



その後、国土交通省、環境省の雲仙の担当事務所や地元の建設会社など多くの方々からご協力いただき、活動は実現化し、発展していきました。雲仙普賢岳噴火の発生から20年後の2012年5月には、「島原半島ヤギ・羊ECOプロジェクト協議会」を設立させ、ヤギ・ヒツジ除草を本格化させています。現在

では、プロジェクトの輪は九州に留まらず各地に広がり、2015年7月にはNPO団体として登録され、更なる活動の場が広がるのが期待されます。廃屋や荒廃地が、子どもの動物園・住民の憩いの場へと生まれ変わり、ヤギ・羊の放牧が世代を超えた交流とまちづくりにつながっています。今後はプロジェクトの発展・普及に、引き続き取り組んで参ります。



# 高品質な技術・サービスの提供

グローバルな市場に適した製品・サービスの提供と、これに関わる人材の育成が求められています。日本工営グループは、創業時から高いレベルの品質・機能性を追求し、さまざまな製品の開発と丁寧なものづくり、また、国内外の社会資本の整備・維持に関わるコンサルタント事業を行ってきました。当社グループは、これまでに蓄積されたノウハウを生かし、新技術・応用技術の開発や、豊かで安全な暮らしを実現するコンサルタントサービスを提供するために、絶えず挑戦と変革を続けています。そして、さらなる技術・サービスの向上に向け、技術者のスキルアップと育成、国際的な技術研究ネットワークづくりにも力を入れています。



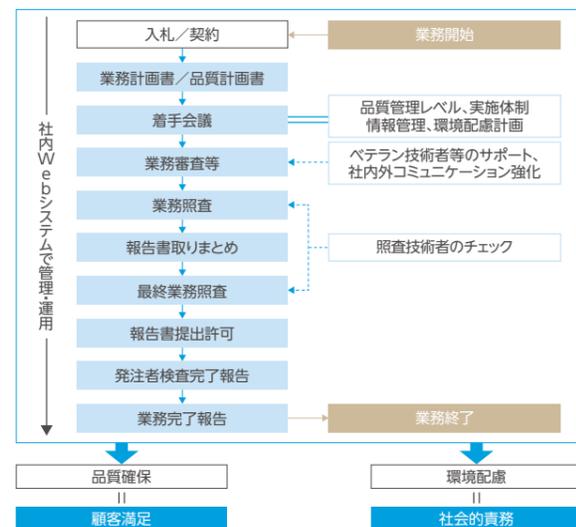
## 技術開発・技術力向上の取り組み

### 品質マネジメント体制

日本工営のコンサルタント国内事業本部では、高品質で顧客ニーズに即応した技術サービスを提供するために、ISO9001ならびにISO14001規格に対応した品質・環境マネジメント体制を構築しています。運用は「GMS<sup>※</sup>マニュアル」に基づいて社内Webシステムを活用したプロジェクト管理を行い、社内外のコミュニケーション強化やベテラン技術者等のサポート体制、照査体制等の整備をして品質向上に取り組んでいます。

※GMS (Generic Management System) :  
品質と環境のマネジメントシステムを統合したマネジメントシステム

### 品質・環境マネジメントシステム 実施フロー



## TOPICS

### 「熱海ビーチライン」の アセットマネジメントシステムが ISO55001<sup>※</sup>の認証を取得

熱海ビーチラインは、湯河原～熱海まで国道135号線と平行して走る全長6.1kmの海岸線道路で、当社は2002年よりこの事業の運営全般のマネジメントサービスを手がけています。この事業を対象に、株式会社グランビスタホテル&リゾートと共同で、株式会社日本環境認証機構(JACO)よりISO55001の認証を取得しました。日本国内の道路事業に関しては認証取得第一号となります。

当社は熱海ビーチライン証券化当初から投資家の代理人として事業執行の承認行為や技術的サポートを行うとともに、対象施設の資産評価、財務評価、リスク管理・評価、モニタリング計測・評価などのインフラ事業運営に要請される技術を蓄積してきました。特に、ライフサイクルコストの最適化、観光道路として保有すべき安全・安心かつ快適性を実現する技術の高度化を図り、社会経済活動に重要な社会資本としての道路事業を継続的に管理運営することを重視してきました。今後は国内外を問わず、本事業で蓄積されたアセットマネジメントシステムの構築・運用に関する各種ノウハウを生かし、当社グループのビジネスとして展開していきます。

※ISO55001:  
下水道、道路、橋梁、鉄道およびその他のエネルギー、通信などすべての社会インフラ分野で「資金、人材、情報などのマネジメントを含めて計画的かつ効率的に施設管理を行うことで所期の機能を継続的に発揮していくために必要な要求事項」をまとめたISO規格

## 中央研究所 2014年度の活動

茨城県つくば市にある中央研究所は、6.7万m<sup>2</sup>の敷地面積を持ち、大型実験施設と実習フィールドを備えて、新技術の研究や高度な応用技術の開発をしています。

また、グローバル化を意識して、海外の大学や研究機関との技術交流を推進する覚書(MOU<sup>※</sup>)を締結しています。2015年4月には世界を代表する研究機関であるインドのIndian Institute of Technology, KharagpurとMOU締結し、全9例となりました。

※MOU: Memorandum of Understanding

## 全社的な技術交流の促進

当社グループは人材が最大の経営資源であると考え、従業員一人ひとりが高い専門性を持つプロフェッショナルとなることを目指しています。さまざまな人材育成プログラムを実施し、成果を全社で共有するための技術交流にも注力しています。

その活動の一環として、年1回当社グループの技術者が集まる「NKグループ技術交流会」を開催しています。2014年は、「災害・復興の取り組み」、「グローバル展開と新たな事業の推進」、「持続可能な社会基盤の構築」をテーマに、口頭セッション24演題、スーパープレゼンテーション5演題、66の展示発表が行われました。そのほかにも、「NK技術品質フォーラム」や「玉野業務・研究発表会」を開催し、交流やコミュニケーションによる技術力向上とスキルアップ、情報の共有化を図っています。



## 計画的な技術者の育成

当社は人材の育成に計画的に取り組むため、社員のスキル状態と自己研鑽努力の状況を見える化する手法の構築に努めています。2015年4月には社内で行われる講習会・研修会情報を共有し、それに参加した社員には活動記録が登録されるシステムをスタートしました。同年9月にはスキル習得の状況を長期にわたって観察できるシステムを開始する

### 資格所有者数一覧

	2015年6月現在	
	日本工営	日本工営グループ
技術士	1,221	1,462
RCCM	183	350
土木学会認定技術者	77	83
APECエンジニア	24	26
パリエーエンジニアリングリーダー	60	82
博士	51	58
一級建築士	20	43
一級土木施工管理技士	286	416
一級電気工事施工管理技士	146	147

予定です。社内の研修体系を充実しながら、これらのシステムと一体運用して、人材の育成に努めていきます。

## TOPICS

### 7年ぶりに技術士試験社内講習会を実施

会社の技術レベルを推し量る指標の一つが、技術士の有資格者数です。コンサルタント業界の人口分布がいびつであるのは、当社においても同様であり、経験豊かな技術者の定年退職が増える中では、次世代を担う技術者の育成が重要な課題です。

当社においては継続的に技術士第二次試験の支援セミナーを行っていますが、2015年4月は、これに加え、7年ぶりに外部講師を招いて技術士試験社内講習会を開催しました。全く自由参加ながら、会場参加が98名、ライブ中継聴講が44名、全国で延べ142名が講師のお話に熱心に耳を傾けていました。

## お客さま満足度向上に向けて

### お客さまへの情報提供

当社グループの研究技術や現場への適用事例をまとめた「こうえいフォーラム」を毎年発行し、お客さまや社外の方々に向け情報を発信しています。

このほか、2014年9～10月にリオデジャネイロで開催されたFIDIC(国際コンサルティング・エンジニア連盟)<sup>※</sup>による国際会議で、当社や研究成果の一部を紹介しました。

ほかにも、当社グループの技術をお客さまに役立てていただけるように、「建設技術フェア」「EE東北」「下水道展」などの展示会や報道機関を通じた情報提供に努めるとともに、ご質問、ご要望に対応しています。



※FIDIC: International Federation of Consulting Engineers  
あらゆる技術分野を包含し、かつ独立・中立の立場を保持する世界的に権威のある連盟で、契約約款の発行、公正管理システムの構築と普及など、さまざまな活動を行っている。

### お客さまからの評価、表彰

当社グループは経営理念のもと、創意工夫を重ね、お客さまに満足していただけるよう努めており、2014年度も多くの事業の功績が認められ、さまざまな賞をいただきました。

今後も、さらなるお客さま満足度の向上に向け、取り組んでいきます。

詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.n-koei.co.jp/business/technology/library/award.html>  
<http://www.n-koei.co.jp/business/technology/library/other.html>

# 広報活動と情報開示・情報保護

日本工営グループは、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを整備し、公正かつ適正な会計記録を作成の上、財務報告を行っています。また、社会の信頼を得るために、広報・IR活動を充実させ、ステークホルダーのみなさまとの双方向コミュニケーションを図ることに努めています。顧客情報や個人情報に対しては、従業員一人ひとりがその重要性を認識し、適切な管理を徹底しています。



## 情報開示に対する考え方

### 情報開示方針

法令等に基づく情報開示を適正に行うほか、会社の経営理念、経営方針、事業見通し、収益状況、利益配分に関する基本方針などの市場関係者のニーズの高い情報や、ステークホルダーが求める環境や社会の安全などに関わる会社の情報を、適時かつ適切に、正確・迅速かつ公平・積極的に開示し、社会への説明責任を果たします。

## 株主・投資家に向けた活動

### 情報発信のための活動

2014年よりIR活動を積極的に展開し、機関投資家との個別ミーティングを重ねました。また社長による会社説明会を実施し、当社グループの事業概要や事業環境、中長期計画の説明に努めています。会社説明会には、多くの機関投資家、金融系シンクタンク、マスコミの方々に参加し、社長自らが説明を行うとともに、Web上に当日のプレゼンテーション資料を掲載しています。

そのほかWebサイトに、決算短信、四半期報告書、有価証券報告書、役員等の異動、業績予想に関するお知らせなどを掲載し、適時・適切な情報開示を行っています。

### わかりやすい株主総会

当社では、株主総会を株主のみなさまと直接コミュニケーションをすることのできる大切な場ととらえ、開かれた株主総会を行うよう努めています。定時株主総会は毎年9月\*に開催され、Web上に招集通知、決議通知、臨時報告書を掲載しています。

定時株主総会招集通知は、株主のみなさまにとってより見やすく、わかりやすい冊子となるよう、用紙のサイズを大きくし、ユニバーサルデザインフォントを用いるなどの改善を行っています。また、株主総会当日は、映像とプロによるナレーションを用いた説明を行い、株主のみなさまにより理解を深めていただくよう努めています。なお、当日ご出席になれない株主のみなさまが議決権を行使しやすいように、議決権行使書の郵送だけでなく、パソコンからのインターネットを利用した議決権行使環境を整えています。

\*決算期変更により、2013年6月期より9月に実施しています。

### 広告媒体を通じたコミュニケーション

株主・投資家のみなさまに当社の取り組みをご理解いただくため、広報誌やWebサイト、プレスリリースなどで、企業情報を広く発信しています。年4回発行される株主さま向けの広報誌「こうえい」では、四半期ごとの連結決算ハイライトや当社グループの最新ニュースを報告しています。



広報誌「こうえい」

### 広報誌「こうえい」の送付とともに、株主アンケートを実施

株主のみなさまに発送した2015年4月発行の「こうえい (vol.66)」では、「CSRレポート2014」も同封し、アンケートを実施しました。株主のみなさま(計263名)から頂戴した、貴重なご回答やご意見は、今後の経営の参考にさせていただきます。また、当社からの情報発信だけでなく、双方向のコミュニケーションを図る取り組みを今後も展開していきます。

回答をくださった株主のみなさまの構成として、10年以上の長期保有者が多く、「事業内容に魅力を感じた」という理由で株式を購入してくださった方が多くいらっしゃいました。今後については、配当の増加、新たな成長に期待をするというご意見が多く寄せられました。

保有期間		今後当社に期待すること	
20年以上	87	配当の増加	126
10年以上20年未満	87	新たな成長性	125
3年以上10年未満	61	株価の上昇	103
1年以上3年未満	14	事業の安定性	86
1年未満	12	その他	12

### 当社株式を保有された理由(複数回答可)

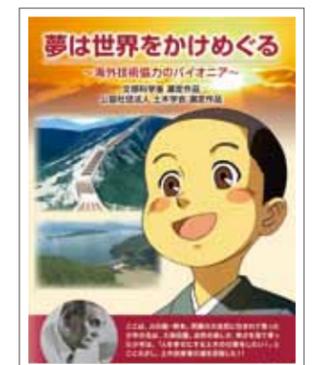
事業内容	136
株主還元(配当)	94
株価の上昇期待、割安感	85
経営理念	72
信頼性	62
業界の成長性	49
財務内容	35
当社の取引関係・(元)従業員	31
相続	21
収益性	18
その他	17
証券会社の勧め、マスコミなどの推奨	2

## TOPICS

### 久保田豊アニメが2014年度 第26回映画コンクール最優秀賞を受賞

2014年にFIDIC(国際コンサルティング・エンジニア連盟)の100周年記念大会で大賞を受賞した創業者、久保田豊の伝記アニメーション「夢は世界を駆けめぐる～海外技術協力のパイオニア～」が、土木学会映画コンクール審査委員会の2014年度第26回映画コンクールにおいて最優秀賞を受賞しました。同賞は、社会基盤整備に対する適切な理解、土木技術の発展、土木技術者の資質と社会的評価の向上に資する、優れた映像作品に贈られるものです。

一人の土木技術者の活躍だけでなく、戦後の日本の海外協力、コンサルタントの発展も示されている作品で、一般の人々にも広く見てもらいたい作品であるとの評価を受け、今回の受賞となりました。この作品は、創業者の功績を世に伝え、若い世代に土木に関心を持ってもらうことを目指し、全国の学校や図書館への頒布を進めています。



## 情報セキュリティに関する取り組み

### 情報セキュリティ方針

コンピューターの活用やIT化が進む中、企業における情報セキュリティの重要性がますます高まっています。当社グループは、事業遂行に広く活用する情報資産の安全性および信頼性の確保に万全を期し、社会やステークホルダーのみなさまの信頼に応えることを基本方針としています。

これらの基本方針および情報セキュリティ基本方針に基づき、業務において取り扱うすべての情報資産を対象に、それぞれに適した情報セキュリティ管理策を講じ、本方針の管理基準および手順の規程に準じて行動しています。

今後とも、情報資産に対する新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティ管理体制を整備し、継続的に改善活動を行ってまいります。

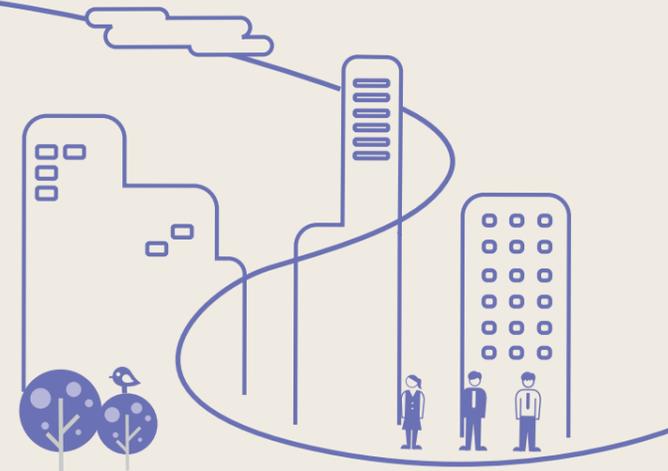
### 個人情報保護

企業が保有する従業員や顧客の大切な個人情報を保護することは、社会からの信頼を損なわないために守るべき重要な事項であり、取得した個人情報それぞれに適した対策と体制づくりが不可欠です。

当社グループは、行動指針において「在職中、退職後を問わず顧客、取引先をはじめ経営、技術、営業などの公式または非公式のすべての秘密情報を適切に管理し、許可なく第三者に開示して関係者に損害を与えたり、自己または第三者の利益を図るために使用したりしません」と明記しているように、すべての個人情報を適切に取り扱っています。

# 働きやすい職場環境づくりへの取り組み

あらゆる国や地域では、強制労働や児童労働の廃止をはじめとする基本的な人権の尊重と、雇用および職業における差別的排除が求められています。日本工営グループは、人権の尊重を基本として、すべての従業員が自らの個性を伸ばしその能力を十分に発揮し、いきいきと働くことができる職場環境づくりに努めています。また、経営の重要な施策として一人ひとりの技術を向上させ、創造性と優れた専門性を有するグローバル人材を育成することに取り組んでいます。



## 人権尊重

### 人権に対する考え方と浸透活動

働きやすい職場づくりには、一人ひとりの人格や価値観、個性を尊重し、お互いに敬意を持って接することが大切です。

当社グループは、人権に関するILO\*の取り組みを尊重し、ILOの勧告に反するあらゆる形態の強制労働を認めず、取引先にも同様の措置を求めています。また、相談窓口を設けて、ハラスメントのない職場を目指しています。

当社グループでは、人権や各種ハラスメントに関する情報をWebに掲載し、正社員のみならず、派遣社員、パート・アルバイトなどのすべての従業員に対し、注意喚起を行っています。また研修の際に、人権やハラスメントに関する事例を取

り上げ、どのようなことが問題であるかを理解できるように努めています。

\*ILO(国際労働機関)：労働・生活条件を改善するための国際的な政策や計画を立案し、各国政府の指針となる国際労働基準の作成、技術援助計画の実施、推進活動のための訓練、教育および調査を実施している。

## ダイバーシティの取り組み

### 障がい者雇用の促進

当社グループは、一人でも多くの障がい者の方が社会経済活動に参加できる社会の実現に向け、障がい者雇用の機会拡大に努めています。当社の非連結子会社である愛知玉野情報システム株式会社は、1987年に重度障がい者雇用促進を目的とする第三セクターとして設立され、現在は12名の重度障がい者の方々が働いています。今後も雇用の機会拡大に貢献していきます。

## ワークライフバランスの取り組み

### ワークライフバランスの推進活動

建設コンサルタント業界共通の課題として、繁忙期における就業環境問題があります。

2014年10月には、建設コンサルタンツ協会が主体となり、全会委員企業(228社)による一斉ノー残業デーが実施されました。実施後には、退社率の集計や実施後のアンケート

トを行うことで、効果や有効な取り組みを共有しています。

当社では、「生産性向上と過重労働の撲滅」を目的にワークライフバランス推進委員会を設置しています。委員会では、健康管理、時間管理の適正化、人事賃金制度、意識改革運動、バリューチェーン改善による生産性向上などの課題について、多面的に対応しています。また、2014年度には、推進活動の一環として労使共催によるオープンデーを開催し、従業員の家族が職場を見学することで、日常業務を理解してもらう取り組みをしました。今後もワークライフバランスを経営の重点課題として掲げ、魅力ある職場づくりを目指して取り組んでいきます。

### 各種支援制度

当社は、「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定・支援策を実施し、認定マーク「くるみん」を取得しています。また、育児等を理由に退職した者の再雇用制度や、育児休業期間を子が3歳までの間に18カ月間取得可能とする制度など、法定を上回る水準に改定しています。

また、定年退職者と55歳以上の希望者に対しては、「ライフプランセミナー」を実施しています。さらに、仕事と親の介護の両立を支援するため、NPO法人「海を越えるケアの手」の法人会員となり、同法人が提供する各種サービスを、従業員やその配偶者が利用できるようにしています。

## 安全衛生活動

### 安全衛生に対する取り組み

当社は、「関係者すべての安全を最優先」に安全管理体制を構築しています。業務上の事故、傷病の予防や、従業員のこころから健康のために、さまざまな取り組みを行っています。例えばコンサルタント海外事業本部では、毎年9月を「安

### 従業員データの推移(単体)

	2011.3	2012.3	2013.3	2014.6	2015.6
従業員数(人) ( )は連結	1,725 (2,780)	1,752 (2,776)	1,808 (2,880)	1,845 (2,991)	1,883 (3,320)
女性従業員比率(%)	9.7	9.8	9.9	11.6	10.7
女性管理職比率(%)	0.9	1.1	0.9	1.4	1.5
新卒採用人数(人)*	49	51	41	49	59
外国人従業員数(人)	8	12	12	16	16
障がい者雇用率(%)*	1.54	1.65	1.59	1.86	1.99
定年後雇用率(%)	88.9	95.2	88.2	75.0	95.2
育児休業取得者数(人) ( )は男性	9 (1)	12 (1)	16 (4)	19 (4)	11 (5)

\*新卒採用人数と障がい者雇用率は4月末時点。

全管理強化月間」と定め、安全管理の徹底に取り組んでいます。2014年度は、安全衛生管理年次報告書、安全管理強化ポスターを作成し、現場で発生した事故の情報を共有しました。また、社内安全衛生管理セミナーを開催しました。

### 健康づくり・メンタルケアの取り組み

従業員の健康維持のため、産業医による講演会やスポーツ大会を開催しています。2014年度は、産業医との相談機会を増やすことを目的として、臨時面接を開催し、健康管理室作成のメンタルケアポスターおよび「セルフカウンセリングのすすめ」というリーフレットを用いて、健康管理の重要性を発信しました。

## VOICE

保健師の声

### 病気予防に重点をおいた情報を、社内報で発信しています

心身の健康について悩みがある人は健康管理室に来られるので直接お話しする機会がありますが、それ以外の人の健康も気がかりです。健康に悩みがある人もない人も、関心がある人もない人も、社内報で連載している「あしたも元気になあれ」を読んでいただきたいと思います。休憩や気分転換に、気軽に楽しく読めるよう、できるだけむずかしい言葉や内容としないように心掛けています。

メンタルがテーマの内容では、「ストレス」に関する知識、対応法等について特に力を入れて書いています。メンタル不調になる第一の要因は何といても「ストレス」です。自分にはストレスはないという人もいますが、身体・精神症状、問題行動が出てきている時は、「ストレス」に対応できていない場合が多いからです。ストレスに対応できずにいると、血流が悪くなっていきます。ゆっくりと腹式呼吸を行い、血流をもとの状態に戻しましょう。

「あしたも元気になあれ」で健康に関する情報を発信できる機会を与えていただき、感謝しています。今後も従業員のみなさまのご希望のテーマを踏まえつつ、病気予防に重点をおいて情報を発信していきたいと考えています。

日本工営健康管理室  
保健師 村上 真実(左)  
シニア産業カウンセラー 西田 治子(右)



## VOICE

参加者の声

### アビリンピックへの参加

2014年11月愛知県で初めて行われた、第35回全国障害者技能競技大会(アビリンピック)に参加しました。大会は、都道府県ごとに行われる地方大会の競技24種目の各競技で金賞を獲得した332名が参加して競われました。私は表計算競技に参加し、金賞

を受賞することができました。今回の競技に備えて、前大会の問題や資格試験の問題集で日々精進しました。接戦でしたが金賞を受賞することができ、日頃お世話になっているみなさまに恩返しできたと思います。



愛知玉野情報システム(株)  
橋本 忠雄

# 信頼の確立、公正・透明な事業活動

コーポレート・ガバナンス体制の強化、見直しは企業運営に重要な取り組みであると認識されている一方で、企業の不祥事の問題が後を絶ちません。日本工営グループも、企業の健全で持続的な発展にはコーポレート・ガバナンスの充実やコンプライアンスの徹底が不可欠であるとの認識のもと、経営の監視・監督機能と業務の執行機能の分離を図り、社外取締役と社外監査役を置き、経営を監視しています。また、内部統制システムを整備し、さまざまなリスクに的確に対応できる体制をつくり、従業員に対しては「行動指針」の理解の促進のため、啓発活動・研修を継続して実施しています。

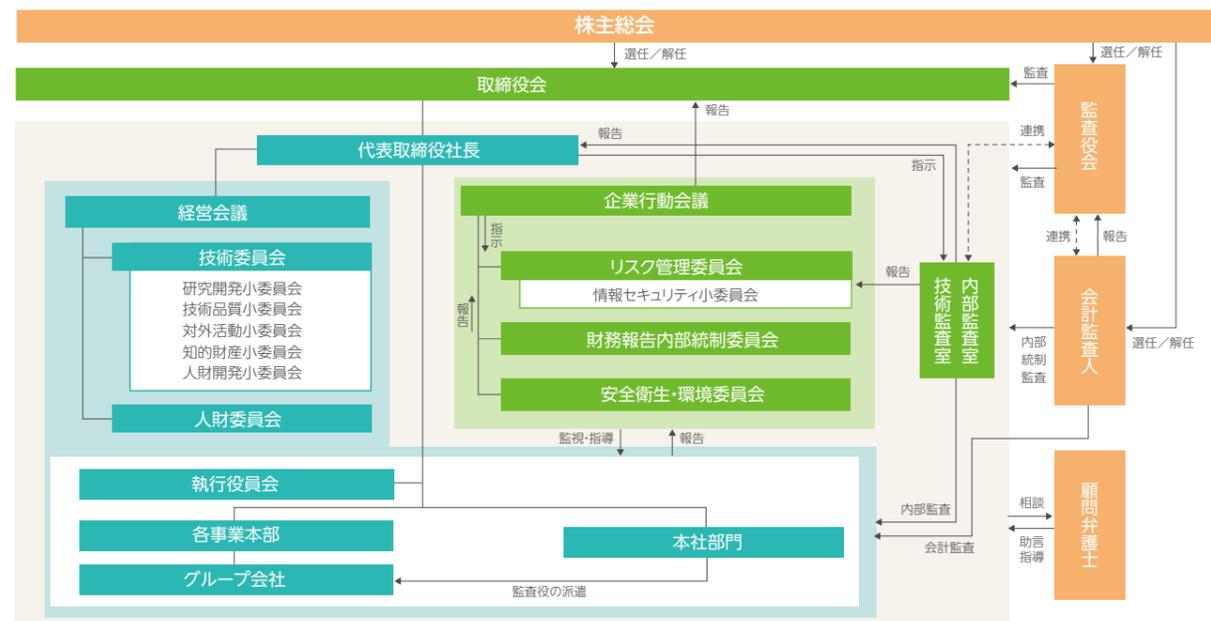


## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、企業価値の向上と経営の透明性・信頼性の向上のため、執行役員制を採用し、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離させています。これにより、監視・監督機能の強化と意思決定の迅速化、責任の明確化を図っています。2015年10月現在、日本工営の取締役会は2名の社外取締役を含む計11名で構成されており、執行役員会は社長および執行役員計27名で構成されています。

### コーポレート・ガバナンス体制図



※2015年10月1日現在

また2名の社外監査役を含む計3名の監査役で構成される監査役会を設置し、監査役は、取締役の職務の執行状況の監視や会計監査人による監査内容の監査を行っています。

### 内部統制システム

2006年の取締役会において、会社法に基づく内部統制システム整備に関する基本方針を決議し、適宜改正しています。当基本方針のもと、業務執行の適法性・効率性を確保し、財務報告の信頼性を高め、リスクへの適切な対応を図っています。

## 社外取締役・社外監査役の選任・活動状況

当社は社外取締役および社外監査役の選任に当たり、高い独立性を確保することを重視しています。

当社の社外取締役2名、社外監査役2名の人選については、当社が上場している東京証券取引所が定める社外役員の独立性判断基準を充足する者を選任しており、いずれも東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

### 選任理由

役員区分	名前	選任理由
社外取締役	市川 秀	経営者としての豊富な経験と高い識見を活かして、一般株主の利益にも配慮した公正独立な立場から、当社の業務執行を監督していただくため
	日下 一正	経済産業省等において培われた豊富な経験と高い識見を活かして、一般株主の利益にも配慮した公正独立な立場から、当社の業務執行を監督していただくため
社外監査役	新井 泉	国際金融機関および国際協力機関における専門的な経歴と識見を活かして監査していただき、当社の監査体制のさらなる強化を図るため
	榎本 峰夫	会社法務の専門家(弁護士)としての知識、経験を活かし、特に法令遵守の観点から客観的・中立公正に経営を監視するため

### 活動状況(2015年6月期)

役員区分	名前	出席・発言状況
社外取締役	内藤 正久	当期中に開催の取締役会19回の全てに出席しており、当社の経営に対し、国家公務員、企業・団体役員としての経験に基づき、適宜必要な発言を行っています。
	市川 秀	取締役就任後に開催された当期中の取締役会15回のうち14回に出席しており、当社の経営に対し、金融機関における経験および企業役員としての経験に基づき、適宜必要な発言を行っています。
社外監査役	新井 泉	当期中に開催の取締役会19回および監査役会14回の全てに出席しており、当社の経営に対し、国際金融機関における経験に基づき、適宜必要な発言を行っています。
	榎本 峰夫	当期中に開催の取締役会19回のうち18回および監査役会14回の全てに出席しており、当社の経営に対し、弁護士としての専門的見地から、適宜必要な発言を行っています。

## 役員報酬(2015年6月期)

取締役および監査役の報酬等については、株主総会において報酬枠を決定し、取締役の個別の報酬等は取締役会によって、監査役の個別の報酬等は監査役の協議によって、それぞれ報酬決定等に関する規定に従って決定しています。

2015年6月期は、取締役15名に対して支払った報酬額の総額は390百万円、監査役3名に対して支払った総額は45百万円となりました。このうち、社外取締役2名および社外監査役2名の報酬額の総額は44百万円です。

役員区分	人数(名)	報酬額の総額(百万円)
取締役	15	390
監査役	3	45
(うち社外取締役および社外監査役)	4	44

## コンプライアンス

### コンプライアンス推進体制

経営理念に基づくコンプライアンスに関わる基本事項や、企業活動に伴うリスク管理に関する基本事項を、社長を議長として社外取締役などにより構成される「企業行動会議」で決定しています。また、各事業本部にコンプライアンス担当部署と専任担当者を配置するとともに、コンプライアンス連絡会議を設け、潜在リスクと対応策の協議や啓発活動の状況報告などを行い、コンプライアンスの徹底を図っています。

また、当社グループのコンプライアンスに関する相談・通報窓口を社内と社外に設け、問題の未然防止や拡大防止に努めています。

### 従業員への浸透・推進活動

当社グループは、全役員と従業員にコンプライアンス意識を浸透させるため、外部講師による講演会や、独占禁止法・下請法・不正競争防止法などを重点的に学ぶ階層別コンプライアンス研修を行っています。

また、毎年10月をコンプライアンス月間として定め、全社的なコンプライアンス研修を実施するなどして、コンプライアンス意識の向上に努めています。

## インサイダー取引防止への活動

インサイダー取引など不正な株取引を未然に防ぎ、株主のみなさまの利益を守るため、社内規程を整備し自社株式の売買取引に関するルールを設けています。特に役員は多くの情報を扱う立場にあることから、2012年4月から日本証券業協会を事業主体とするJ-IRISSシステムへの内部者情報登録を行っています。

## 反社会的勢力に対する取り組み

当社グループは、行動指針において「反社会的な団体や個人に対しては、いかなる名目であれ利益供与は行わないこと、業界団体や地域企業等と情報を共有し、関係機関と協議の上、結束して反社会的勢力の排除に向けて取り組むこと」と明記し、その基準に則り活動しています。

## 取引先のみなさまとともに

### お互いの立場を尊重した公正な取引

当社グループは、国内外において数多くの企業との協力のもと事業を進めているため、取引先のみなさまとは事前に合意した条件に基づき適正に契約を締結し、これに従って公正に取引を行っています。また、パートナーとしての契約締結に際しては、当社グループの経営理念や企業活動の規範としている日本工営グループ行動指針についてご理解いただき、双方がお互いの立場を尊重し、相互の信頼に基づいて事業が進められるように努めています。

### 海外での不正な便宜供与の要求に対する対応

当社グループは事業活動に際し、いかなる相手に対しても不当な利益や優遇措置を目的とした贈収賄やそれと疑われる行為、および社会通念上許される範囲を超える過度な便宜供与は行わない、という行動指針のもとに活動しています。当社グループは、約200の海外プロジェクトに従事していますが、アジア、中南米、アフリカ諸国などの法律や商慣行が異なる場所で、現地の行政機関や企業と交渉する中では、贈収賄につながるリスクに接することもあります。そこで、海外で働く従業員がこのような事態に対応できるよう、不正な要求への対処方法や再発防止のための手順等について記載したガイドブックを配布し、対応の徹底を図っています。



## リスクマネジメント

### リスク管理体制

当社会長を議長とする企業行動会議において、リスク管理に関する基本事項を協議・決定しています。同会議傘下の3つの委員会(リスク管理委員会、安全衛生・環境委員会および財務報告内部統制委員会)においては、全社横断的に各種のリスクの把握、評価、対応、予防を推進しています。また、社内各部門において、業務に付随するリスクを抽出・評価の上、毎年度、リスク管理計画を立案・推進し、継続的にリスク管理活動に取り組んでいます。

### 事業継続計画(BCP)の策定

2012年12月に、大規模災害で被災した場合を想定して、日本工営全国版BCP(事業継続計画)を策定しました。事前対策や体制整備として、各支店に備蓄品や衛星携帯電話、ワンセグTVを配備し、バックアップオフィス等の準備を行いました。従業員にはサバイバルカードを配布するとともに、定期的にBCP要員を見直し、運用態勢を整えています。毎年9月には、本社および各支店等でBCPに基づく総合防災訓練を実施しています。当訓練の結果を踏まえて、改善が必要な事項や課題について検討し、今後に生かしています。

## 役員一覧(2015年9月29日現在)



(前列左から)市川 秀、高野 登、山川 朝生、有元 龍一、廣瀬 典昭、水越 彰、秋吉 博之、日下一正  
(後列左から)新井 泉、田中 弘、関 好、本庄 直樹、清水 敏彰、榎本 峰夫

代表取締役会長	廣瀬 典昭	取締役執行役員	本庄 直樹
代表取締役社長	有元 龍一	取締役執行役員	田中 弘
取締役副社長執行役員	山川 朝生	取締役(社外)	市川 秀
取締役副社長執行役員	水越 彰	取締役(社外)	日下 一正
代表取締役副社長執行役員	高野 登	常勤監査役	清水 敏彰
取締役常務執行役員	秋吉 博之	常勤監査役(社外)	新井 泉
取締役常務執行役員	関 好	監査役(社外)	榎本 峰夫
専務執行役員	唐崎 隆史	執行役員	石橋 晃睦
専務執行役員	関根 博道	執行役員	吉田 典明
常務執行役員	井上 美公	執行役員	金井 晴彦
常務執行役員	西村 正直	執行役員	ケビン タインズ
常務執行役員	田倉 治尚	執行役員	荒井 昭光
執行役員	笠原 弘之	執行役員	長崎 均
執行役員	坂元 雅信	執行役員	新屋 浩明
執行役員	露崎 高康	執行役員	松田 寛志
執行役員	上田 修一	執行役員	作中 秀行
執行役員	須郷 康史		

## 貸借対照表(連結)

	(単位:百万円)	
	第70期 2014年6月30日	第71期 2015年6月30日
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,967	12,148
受取手形及び売掛金	13,790	16,802
仕掛品	9,799	11,398
原材料及び貯蔵品	311	369
繰延税金資産	1,448	1,423
その他	2,458	2,690
貸倒引当金	△27	△12
<b>流動資産合計</b>	<b>36,749</b>	<b>44,820</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	21,199	17,868
減価償却累計額	△12,698	△11,843
建物及び構築物(純額)	8,501	6,025
機械装置及び運搬具	2,485	2,693
減価償却累計額	△2,092	△2,183
機械装置及び運搬具(純額)	393	510
工具、器具及び備品	2,675	2,671
減価償却累計額	△2,365	△2,362
工具、器具及び備品(純額)	310	308
土地	17,247	17,333
リース資産	265	269
減価償却累計額	△137	△173
リース資産(純額)	127	96
建設仮勘定	8	251
<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,588</b>	<b>24,525</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	78	78
ソフトウェア	393	416
のれん	232	-
その他	81	75
<b>無形固定資産合計</b>	<b>787</b>	<b>570</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,210	9,861
長期貸付金	567	922
破産更生債権等	122	122
繰延税金資産	1,404	1,217
その他	1,056	2,433
貸倒引当金	△341	△364
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,019</b>	<b>14,193</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>39,394</b>	<b>39,289</b>
<b>資産合計</b>	<b>76,144</b>	<b>84,110</b>

	(単位:百万円)	
	第70期 2014年6月30日	第71期 2015年6月30日
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,361	4,539
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	130	164
リース債務	50	40
未払金	1,782	2,637
未払費用	1,600	1,951
未払法人税等	842	1,508
未払消費税等	1,708	1,416
前受金	7,586	8,655
預り金	1,438	1,538
賞与引当金	983	1,019
役員賞与引当金	78	84
工事損失引当金	205	110
資産除去債務	-	20
その他	658	779
<b>流動負債合計</b>	<b>20,528</b>	<b>24,466</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,690	1,526
リース債務	78	56
繰延税金負債	1,019	2,110
役員退職慰労引当金	59	59
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	3,245	2,128
資産除去債務	54	34
その他	1,598	712
<b>固定負債合計</b>	<b>7,780</b>	<b>6,662</b>
<b>負債合計</b>	<b>28,309</b>	<b>31,128</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,209	6,209
利益剰余金	36,366	39,770
自己株式	△3,344	△3,205
<b>株主資本合計</b>	<b>46,624</b>	<b>50,167</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,364	1,659
繰延ヘッジ損益	△176	-
為替換算調整勘定	△13	△100
退職給付に係る調整累計額	△269	917
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>905</b>	<b>2,476</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>304</b>	<b>337</b>
<b>純資産合計</b>	<b>47,835</b>	<b>52,981</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>76,144</b>	<b>84,110</b>

## 損益計算書(連結)

	(単位:百万円)	
	第70期 2013年7月1日~ 2014年6月30日	第71期 2014年7月1日~ 2015年6月30日
<b>売上高</b>	<b>79,193</b>	<b>81,839</b>
<b>売上原価</b>	<b>59,253</b>	<b>60,054</b>
<b>売上総利益</b>	<b>19,939</b>	<b>21,785</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>15,683</b>	<b>17,283</b>
<b>営業利益</b>	<b>4,256</b>	<b>4,502</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	51	77
受取配当金	290	363
為替差益	-	527
その他	158	168
<b>営業外収益合計</b>	<b>499</b>	<b>1,137</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	44	48
為替差損	130	-
支払手数料	14	92
その他	23	20
<b>営業外費用合計</b>	<b>213</b>	<b>161</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,542</b>	<b>5,477</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2,627
段階取得に係る差益	-	45
国庫補助金	147	-
<b>特別利益合計</b>	<b>147</b>	<b>2,673</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	-	37
本社移転費用	-	548
固定資産圧縮損	128	-
<b>特別損失合計</b>	<b>128</b>	<b>586</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>4,562</b>	<b>7,564</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1,340</b>	<b>2,373</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>190</b>	<b>892</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,530</b>	<b>3,266</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>3,032</b>	<b>4,298</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>33</b>	<b>36</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,998</b>	<b>4,261</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>33</b>	<b>36</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>3,032</b>	<b>4,298</b>
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	476	294
繰延ヘッジ損益	10	176
為替換算調整勘定	8	76
退職給付に係る調整額	693	1,187
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>1,189</b>	<b>1,733</b>

	(単位:百万円)	
	第70期 2013年7月1日~ 2014年6月30日	第71期 2014年7月1日~ 2015年6月30日
<b>包括利益</b>	<b>4,221</b>	<b>6,032</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,185	5,983
少数株主に係る包括利益	36	48

## 【連結子会社】14社

玉野総合コンサルタント(株)  
日本シビックコンサルタント(株)  
(株)エル・コーエイ  
(株)コーエイ総合研究所  
英国工営(株)  
中南米工営(株)  
NIPPON KOEI LAC, INC.  
NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.  
NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.  
NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.  
PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.  
PT. INDOKOEI INTERNATIONAL  
(株)コーエイシステム  
(株)ニッキ・コーポレーション

株主資本等変動計算書(連結)

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	第70期 2013年7月1日～ 2014年6月30日	第71期 2014年7月1日～ 2015年6月30日	第70期 2013年7月1日～ 2014年6月30日	第71期 2014年7月1日～ 2015年6月30日
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
当期首残高	7,393	7,393		
当期末残高	7,393	7,393		
<b>資本剰余金</b>				
当期首残高	6,209	6,209		
当期変動額				
自己株式の処分				
当期変動額合計	-	-		
当期末残高	6,209	6,209		
<b>利益剰余金</b>				
当期首残高	33,523	36,366		
当期変動額				
連結範囲の変動		366		
剰余金の配当	△154	△579		
当期純利益	2,998	4,261		
当期変動額合計	2,843	4,048		
当期末残高	36,366	39,770		
<b>自己株式</b>				
当期首残高	△3,434	△3,344		
当期変動額				
自己株式の取得	△53	△10		
自己株式の処分	144	149		
当期変動額合計	90	139		
当期末残高	△3,344	△3,205		
<b>株主資本合計</b>	43,690	46,624		
当期首残高				
当期変動額				
連結範囲の変動		366		
剰余金の配当	△154	△579		
当期純利益	2,998	4,261		
自己株式の取得	△53	△10		
自己株式の処分	144	149		
当期変動額合計	2,933	4,188		
当期末残高	46,624	50,167		
<b>その他の包括利益累計額</b>				
<b>その他有価証券評価差額金</b>				
当期首残高	890	1,364		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	474	294		
当期変動額合計	474	294		
当期末残高	1,364	1,659		
<b>繰延ヘッジ損益</b>				
当期首残高			△186	△176
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10	176
当期変動額合計			10	176
当期末残高			△176	-
<b>為替換算調整勘定</b>				
当期首残高			△22	△13
当期変動額				
連結範囲の変動			-	△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8	64
当期変動額合計			8	△87
当期末残高			△13	△100
<b>退職給付に係る調整累計額</b>				
当期首残高			△963	△269
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			693	1,187
当期変動額合計			693	1,187
当期末残高			△269	917
<b>その他の包括利益累計額合計</b>				
当期首残高			△281	905
当期変動額				
連結範囲の変動			-	△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,186	1,722
当期変動額合計			1,186	1,570
当期末残高			905	2,476
<b>少数株主持分</b>				
当期首残高			261	304
当期変動額				
連結範囲の変動			-	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43	△19
当期変動額合計			43	33
当期末残高			304	337
<b>純資産合計</b>				
当期首残高			43,671	47,835
当期変動額				
連結範囲の変動			-	267
剰余金の配当			△154	△579
当期純利益			2,998	4,261
自己株式の取得			△53	△10
自己株式の処分			144	149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,230	1,702
当期変動額合計			4,164	5,791
当期末残高			47,835	52,981

キャッシュ・フロー計算書(連結)

	(単位:百万円)	
	第70期 2013年7月1日～ 2014年6月30日	第71期 2014年7月1日～ 2015年6月30日
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340	881
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,559	2,702
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	62	△745
4 現金及び現金同等物の期首残高	11,613	8,465
5 現金及び現金同等物の期末残高	8,465	11,673

日本工営を取り巻く市場動向

当社の国内建設コンサルタント事業は、公共・公益事業の調査や設計を主たる業務としているため、建設投資や公共投資の規模といった要因に業績を左右されます。また、海外建設コンサルタント事業についてはODA(政府開発援助)予算の規模に影響を受けることとなり、電力エンジニアリング事業においては電力会社各社、とくに東京電力(株)の設備投資額の影響を受けます。

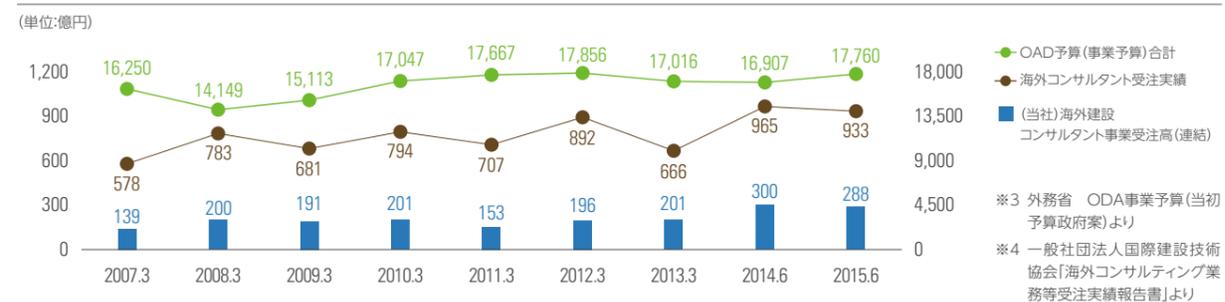
●建設投資額の推移<sup>\*1</sup>



●建設コンサルタント業 国内市場 売上上位50社 受注金額<sup>\*2</sup> / (当社)国内建設コンサルタント事業受注高の推移



●ODA予算<sup>\*3</sup> / 海外コンサルタント受注実績<sup>\*4</sup> / (当社)海外建設コンサルタント事業受注高の推移



●東京電力(株)設備投資額<sup>\*5</sup> / (当社)電力事業受注高の推移



# 会社概要

## 会社概要

商号 日本工営株式会社  
 本店所在地 東京都千代田区麹町5丁目4番地  
 電話番号 (代表)03-3238-8030  
 代表者 代表取締役社長 有元 龍一  
 設立 1946年6月7日  
 資本金 7,393,338,939円  
 従業員 3,320名[連結]、1,883名[単独]



## 事業概要

国内外の社会資本整備に係るコンサルティング業務を行っています。水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然・生活環境整備などに関する調査、計画、評価、設計、工事監理、運営指導などを行っています。

### 国内建設コンサルタント事業

#### 連結子会社

- 玉野総合コンサルタント株式会社
- 日本シビックコンサルタント株式会社
- 株式会社エル・コーエイ

#### 非連結子会社

- 愛知玉野情報システム株式会社
- 株式会社葵
- 株式会社玉野エコスト

### 海外建設コンサルタント事業

#### 連結子会社

- 株式会社コーエイ総合研究所
- 英国工営株式会社
- 中南米工営株式会社
- NIPPON KOEI LAC, INC.
- NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.
- NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.
- PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.
- NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.
- PT.INDOKOEI INTERNATIONAL

#### 非連結子会社

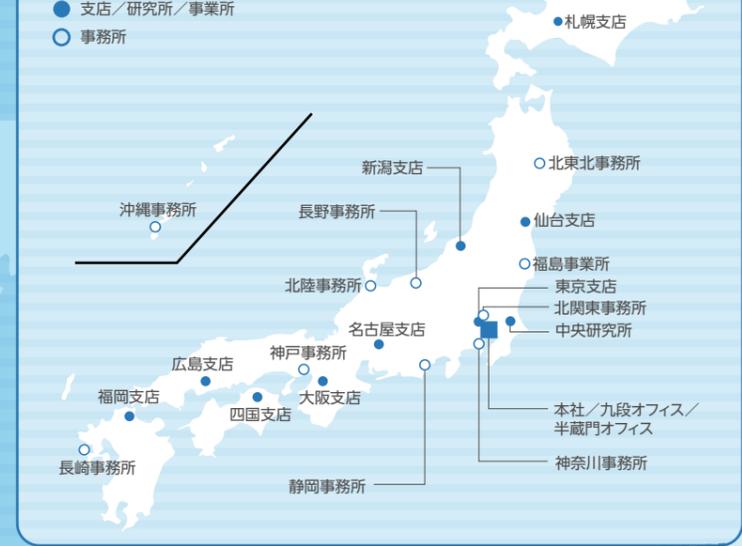
- PT. IKI-TOYO
- PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI
- THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD
- MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.
- NIPPON KOEI AFRICA (PTY) LTD.
- NIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LTDA.

#### 関連会社

- VIETNAM EXPRESSWAY CONSULTANT, JSC

## 国内主要拠点

- 本社/九段オフィス/半蔵門オフィス
- 支店/研究所/事業所
- 事務所



### 電力エンジニアリング事業

発・変電所用制御装置、水車、発電機、変圧器、電力用通信設備などの電力関連機器、電子機器・装置、安全用具、セクト式ヒーターなどの製造・販売ならびに発電・送電・変電・配電工事、土木工事など電力および一般電気設備に関連する各種工事の設計、施工および機電コンサルティング業務を行っています。

#### 連結子会社

- 株式会社コーエイシステム

#### 関連会社

- 株式会社フレクセス
- 株式会社サンコウ機材

### 不動産賃貸事業

日本国内における不動産賃貸事業を行っています。

#### 連結子会社

- 株式会社ニッキ・コーポレーション

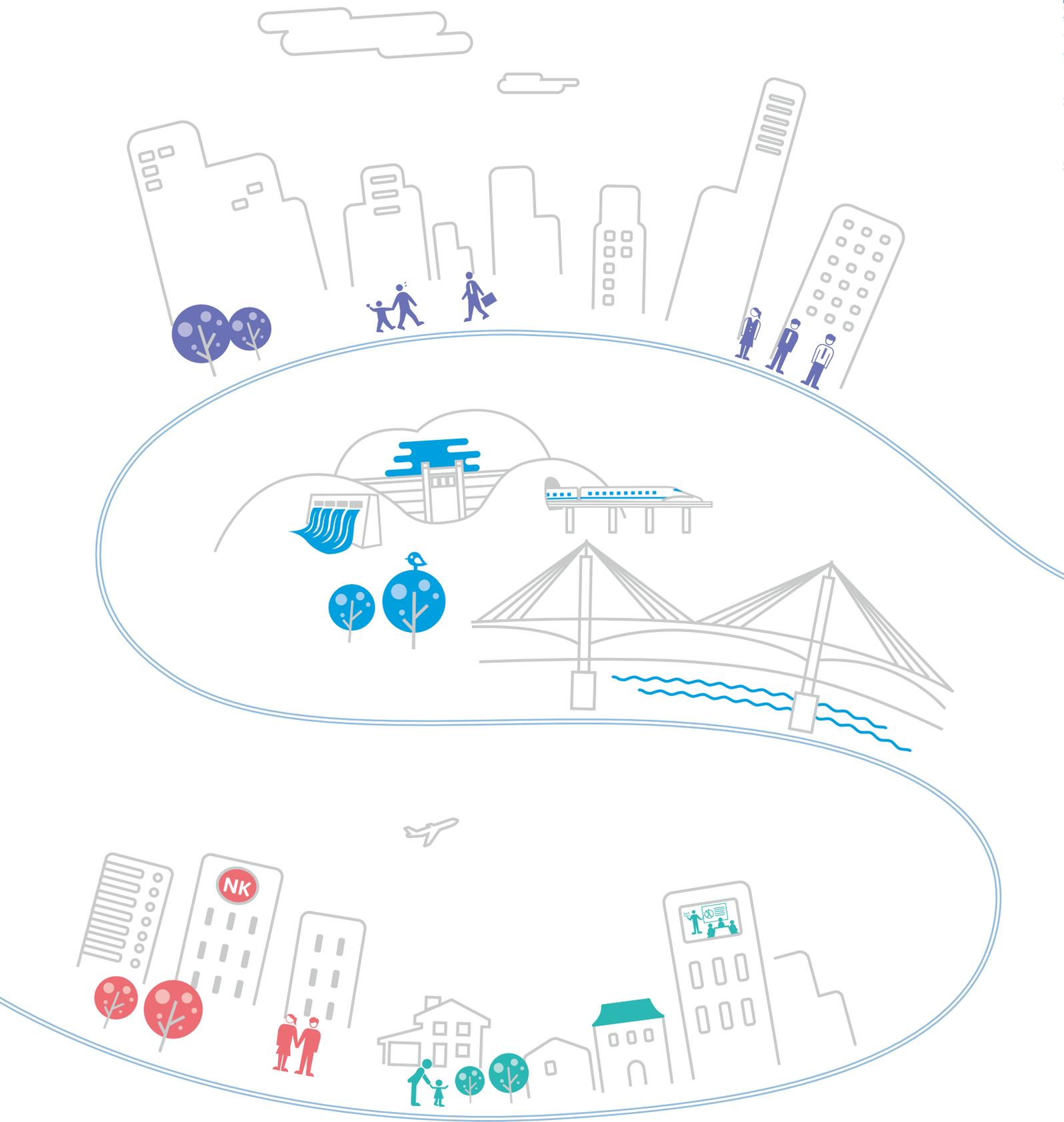
### その他

#### 非連結子会社

- 株式会社工営エナジー
- 新曾木水力発電株式会社
- NKダムESCO栃木株式会社
- 長野水力株式会社
- NK福島水力発電株式会社
- NK北海道水力発電株式会社
- 株式会社黒川紀章建築都市設計事務所
- 株式会社DSI
- NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY. LTD.
- システム科学コンサルタンツ株式会社

## 沿革

- 1946 東京都千代田区内幸町に当社設立
- 1954 ビルマでパルーチャン発電計画受注(海外進出第1号)
- 1958 株式会社日機製作所を買収(1982年7月 株式会社ニッキ・コーポレーションに商号変更、現・連結子会社)
- 1963 東京証券取引所 市場第二部に株式上場
- 1978 千代田区麹町に本社ビル竣工、本店を移転 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 1986 株式会社コーエイシステム設立(現・連結子会社)
- 1989 フィリピンにPHILKOEI INTERNATIONAL, INC.設立(現・連結子会社)
- 1992 株式会社エル・コーエイ設立(現・連結子会社) インドネシアにPT.INDOKOEI INTERNATIONAL設立(現・連結子会社)
- 1995 株式会社コーエイ総合研究所設立(現・連結子会社)
- 2000 英国工営株式会社設立(現・連結子会社)
- 2003 中南米工営株式会社設立(現・連結子会社) 日本シビックコンサルタント株式会社を子会社化(現・連結子会社)
- 2005 玉野総合コンサルタント株式会社を子会社化(現・連結子会社)
- 2007 ブラジルにNIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.設立(現・連結子会社)
- 2008 インドにNIPPON KOEI INDIA PVT.LTD.設立(現・連結子会社)
- 2010 パナマにNKLAC, INC.設立(2011年9月NIPPON KOEI LAC, INC. 商号変更、現・連結子会社)
- 2012 ベトナムにNIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.設立(現・連結子会社)



 **日本工営株式会社**

〒102-8539 東京都千代田区九段北1-14-6  
<http://www.n-koei.co.jp/>

